

令和6年度 達成状況 及び 令和7年度 教育(年度)目標

九州栄養福祉大学

目 次

建学の精神と教育理念		1	頁
九州栄養福祉大学の教育目標		2	頁
食物栄養学部	教育目標	3	頁
食物栄養学科	達成状況	4	頁
	教育目標	7	頁
食環境データサイエンス学科	教育目標	10	頁
リハビリテーション学部	達成状況	12	頁
	教育目標	15	頁
理学療法学科	達成状況	17	頁
	教育目標	19	頁
作業療法学科	達成状況	21	頁
	教育目標	24	頁
こども教育学部	こども教育学科 教育目標	27	頁
学 生 部	達成状況	29	頁
	年度目標	35	頁
教 務 部	達成状況	38	頁
	年度目標	41	頁
事 務 部	達成状況	42	頁
	年度目標	43	頁

建学の精神と教育理念

昭和 11 年筑紫洋裁女学院が設立され、その後、幼稚園、中学校、高等学校、東筑紫短期大学、九州栄養福祉大学そして同大学院、九州リハビリテーション大学校と本学園は総合学園化してきて今日に至っている。この 80 年を超える道のりのなかで一貫してそれぞれの学校教育の精神的基盤になってきたのが「筑紫魂」という建学の精神である。現在は以下に記す「筑紫の心」となって簡略化されているが本学の教育理念の基盤として根底に流れているのである。創設者・宇城信五郎の起草したものである。

「教育とは心の畑を耕すことであります。ともすれば草を生い茂らせ狭隘にして瘦せ細りがちな心の畑の草をむしり肥料をつちかい新生する芽を伸ばしていくところに教育の使命があります。

東筑紫学園の建学の精神は教職員学生生徒が心をひとつにして勇気、親和、愛、知性の四つの芽を心の畑に種蒔き育てていくことにあります。

筑紫の心は国を愛し労働をいとわず親や祖先をあがめ己れをむなしくして社会に奉仕する人間像を理想にしています。」

そもそも建学の精神とは、主に私立大学（学校）などが創設されるときに、その大学の創設者がかけける独自性をもった理想的な教育思想・理念のことで建学の思想ともよばれる。主として、その大学の設置理念、教育内容の特徴、養成する人材の必要性、重要性及びその大学の社会に対する貢献内容などが表現されている。

本大学の食物栄養学部は短期大学の食物栄養学科、リハビリテーション学部は専門学校九州リハビリテーション大学校をそれぞれ母体として設置され、短期大学と同様の「筑紫の心」を基盤として管理栄養士、理学療法士、作業療法士としての専門的知識、技術の修得探究を目指している。つまり専門的知識、技術を修得探求させるということと、筑紫の心にある四つの徳目を育てながらやがてそれらを調和させ己をむなしくして社会に奉仕できる人間に成長させるということである。ここに本学の「生活者実学」の特徴がある。換言するなら現実社会で役に立つ専門的力とどんな困難な状況にぶつかっても生き抜いてゆく「全(まった)き生命力」を養成するということである。

特にその生命力の養成における基本は、勇気・親和・愛・知性を力強く成長させ一つの人格の中で調和統一し真澄（ますみ）の天空のような心を創りあげることである。そのなにもものにも汚されない泰然自若の真澄の心が実存する時はじめて筑紫魂が発動するのである。この場合の筑紫魂とは言うまでもなく筑紫という地名から発する宇宙魂を指しているのである。我々は己を空しくしてこの我々を創造して下された宇宙創造の根源的力に触れ合うことによってのみ社会に奉仕できる最高レベルの生命力を発現できるのである。

九州栄養福祉大学の「食とリハビリテーションを通して福祉を実現する」という実践的役割を果たす管理栄養士、理学療法士、作業療法士養成は、このような生活実学教育理念と根本の建学の精神によって支えられている。

九州栄養福祉大学の教育目標

九州栄養福祉大学は「筑紫の心」を基本にして食とリハビリテーションを通して福祉を実現しようという実践理念をもった大学である。本学は、高等学校教育の基礎の上に広く知識を授けると共に人格の完成をはかり、特に食物栄養とリハビリテーションに関する専門知識技能を教授研究し人類社会の福祉に貢献する管理栄養士・理学療法士・作業療法士養成を目的とする。よって九州栄養福祉大学と称する。

今日、直面している環境問題、食生活の多様化、増大する生活習慣病、従来の事故や災害のみならず多様化するリハビリテーション需要、深刻化する高齢化社会等々のなかで食とリハビリテーションを通しての福祉の実現という方法認識が重要になり、豊かな教養と指導力のある管理栄養士・理学療法士・作業療法士への期待が高まっている。こういう状況下で本学は、筑紫の心を基本として、食とリハビリテーションを通して福祉を実現するという方法意識・使命感のもとに学問的に裏付けされた専門的方法を修得し「健康生活の番人」（食の番人、リハの番人）としての役割を果たせる人材を養成するために設立された。

上記のような建学の精神、教育理念、学部学科の目標を実現するために本学では特に教科教育・生活指導教育と並んで行事教育を重要視している。一例を挙げれば、各行事の式辞・講話などで学長が行事の意義、本学の建学の精神に基づく「お掃除論」、四魂調和（勇気・親和・愛・知性の調和）による人格完成の大切さ、大学設置理念・本学の目標とする人材養成、天職・務め論などを説明し、教授会・教授会の委員会・各学科・担任・学生部はそれらの内容を取りいれながら学生指導や生活指導そして教科指導に当たるよう努めている。一方学生のほうには各種行事への積極的参加を指導し、更に学修日誌「筑紫の心」などを通して広く、学生生活全般の意見を受け入れるようにし、建学の精神を中核とした同心円的教育チームワーク形成を大切にしている。本大学の食物栄養学部、リハビリテーション学部の両学部は以上のような基本的教育目標を共通認識・共有化して教育研究に取り組んでいかねばならない。

令和 7 年度 教育目標

— 食物栄養学部 —

食物栄養学部は、平成 13 年 4 月に筑紫の心を基本として、「食を通して福祉を実現する」という方法意識・使命感のもと、食指導・食療法という学問的に裏付けられた専門的方法を修得し、食生活の番人としての役割を果たせる人材を養成するために開学した。以来、環境汚染の進行、食生活の多様化、生活習慣病の増加、そして深刻化する高齢化社会など、重要課題が山積する中で、食と栄養の専門知識・技術に加え、「己をむなしくして社会に奉仕する」という使命感を強く持った管理栄養士を、医療、介護、福祉、食品産業流通分野に数多く輩出してきた。平成 23 年度からはリハビリテーション学部の設置に伴い、食とリハビリテーションの視点も新たに加わった。今後も、食物栄養学科では、建学の精神である生活実学の思想を重んじ、課程内外での人格教育を重視し、人格・実践力ともに優れた管理栄養士の育成を教育目標とする。

「人生 100 年時代」と呼ばれる現代社会では、単に長生きするだけでなく健康で充実した生活を送ることが求められている。また、革新的デジタル社会の進展を背景に、各分野でビッグデータを収集・分析・解釈し、新たな価値を創出するデータサイエンスの重要性がますます高まっている。このような時代の要請を踏まえ、本学部では令和 7 年 4 月に食環境データサイエンス学科を開設した。本学科では、建学の精神「勇気・親和・愛・知性」に基づき、AI・データサイエンスを地域社会および人類の福祉向上に活用することを理念とし、食環境および健康に関する深い専門知識と AI・データサイエンスのスキルを兼ね備え、子どもから高齢者までの「豊かな食生活と健康」の実現を通して、持続可能な社会の構築に貢献できるグローバル人材の育成を教育目標とする。基礎から応用にわたる AI・データサイエンス技術の習得、農業、食品製造、流通、健康管理など食環境課題への深い洞察力と課題解決能力の育成、さらに倫理的かつ社会的責任感を備えた専門人材の養成に重点を置き、異分野の知識を統合し新たな視点から課題にアプローチできる人材を育成する。

将来、本学部で育った管理栄養士とデータサイエンティストが互いに連携し、持続可能な地域社会、さらには世界の健康福祉の実現に大きく貢献することを期待する。

以上

令和 6 年度 教育目標の達成状況

— 食物栄養学部 食物栄養学科 —

食物栄養学科では、本学の建学の精神である筑紫の心「勇気・親和・愛・知性」の調和のとれた人間性を育むことを基盤とし、「食医」と「食の番人」としての豊富な知識を有し、食を通して福祉を実現できる使命感を持った管理栄養士の育成に務めている。

3 つのポリシーに沿って建学の精神・教育理念の浸透・熟知を行い、管理栄養士の社会的役割の認識を高める取組を行った。1～3 年生はカリキュラムポリシーに沿った教育内容により管理栄養士としての専門的知識・技能を修得させ、4 年生は、ディプロマポリシーに掲げている本学の教育理念に基づいて管理栄養士の素養を身に付けて卒業・学位の取得ができるよう取り組んだ。

1. 大学の建学の精神・教育理念に則った人格教育

本学が掲げる建学の精神の 4 つの心である「勇気・親和・愛・知性」を育む人格形成については、「学長講話」、「針供養・学内成人式」等の大切な節目となる諸行事をはじめ、全学年においてもコアとする目標の 1 つとしてキャリア等の時間を中心に指導を実施し取り組み、大学生活の様々な場面において人格教育の基礎となる精神を浸透させるよう意識して指導を行った。

満足度調査の結果では、約 7 割の学生が 4 つの心の発動、発展を「身に付けることができた」と回答しており、概ね目標を達成することができていた。このことについては、特に、大学生活における大切な節目に行われる諸行事における式辞や学長講話等により 4 つの心の発動について振り返る機会をいただくことで日常の教育指導に深まりが増し、学生の心の中に根付くことができていると考える。しかしながら 4 つの心を磨く「お掃除」について心がけている学生の割合は、1 年では 8 割と高い数値であったが、2 年生以上で 6 割前後と若干低い傾向であった。今後、掃除の時間はもとより日常の様々な機会を捉え、実践につながる指導が必要である。

2. 教科教育

学生自身の「学業」に対する取組については、全学年で約 9 割の学生が「取り組んでいる」、残り 1 割の学生は、「どちらでもない」と回答しており、「どちらでもない」理由としては、「講義についていけない」、「寝てしまう授業がある」、「課題以外の自己学習をしていない」などが挙げられていた。学生により授業に対する姿勢が大きく異なっており、その要因の一つとして、入学までの既習知識や家庭学習の習慣の有無や学力の差が大きく影響していることが考えられる。1 年次から基礎学力の向上を図ることは、4 年生における国家試験対策の基盤となるところでもあり、リメディアル教育の在り方の重要性を改めて認識した。本年度は、具体的な取組として、「化学基礎」「生物基礎」の書き込み式ワークブックを活用して、自学自習を促し、学習の進度を ICT の活用で確認したり、公式 LINE を用いた質問対応を行ったりするなどサポートに務め、入学後は、基礎統計や基礎計算、文章読解などを含めた内容を計 15 回実施し、日常の授業への理解に繋げるようにした。参加学生からは、「高校時代の復習ができ、授業がわかりやすくなった」「高校で苦手だった分野を克服できた」など、高評価が多く寄せられた。

2 年生以上については、2 年生の休退学の学生が多いこと、国家試験の合格率の低下などが課題と

して挙げられている中、「学科の指導を含む教育全般の満足度」については、全学年で昨年度よりも5～10ポイント上がったものの、1年が7割を超えているのに対し、2年以上は、5割程度と低い傾向がみられ、さらなる授業改善への取組が必要である。

4年生に関しては、令和5年度の第38回管理栄養士国家試験の合格率73.7%とかなり低い結果であったことから、このことを踏まえて授業構成を見直し、習熟度別の個に応じた指導にも取り組んできたが、正規授業には出席するものの補講に出席しない学生、モチベーションの低い学生が出てきており、そのことが課題として挙げられた。令和6年度の第39回管理栄養士国家試験では、合格率86.2%であり、全国の新卒者の平均合格率80.1%を上回ることができた。しかし、管理栄養士必修科目の単位が取得できず、国家試験を受験できなかった学生が12名いたことから、全員が国家試験に臨めるよう対策が必要である。また、心の面で悩んでいる学生への支援について担任、ゼミ担当が連携して支援していくとともに、ゼミ編成の際には馴染めない学生等の情報共有も密に行うなど、ゼミ活動が活性化するための環境づくりにも注力する必要がある。

3. 各種資格取得

栄養士は卒業生103名（9月卒業生4名を含む）、管理栄養士は合格者である75名、栄養教諭一種免許取得者は19名（9月卒業生1名を含む）、食品衛生管理者・食品衛生監視員の任用資格者96名（9月卒業生4名を含む）を輩出した。

4. FD活動およびSD活動

FD活動およびSD活動については、西日本工業大学にて開催された大学連携SD・FD研修会に本学科から10名が参加した。SD活動については今後も継続して法人、地域の大学等と連携し、SD研修会などを通じて教職員との意思疎通および協力体制を図っていきたい。学科としての授業の改善については、学期末に実施する「学生による授業評価」の結果を真摯に受け止め、各自の授業内容等の改善に取り組むとともに次年度は、学科のFD研修等で教員相互の授業参観を実施するなど、効果的な授業方法や教材教具の作成やICTの活用など研鑽に務めたい。また、メンタルケアの必要な学生もみられるため、特に、配慮が必要な学生や動向については、引き続きFD会議により学科内で共有し、クラス担任と教科担任等が連携し、支援にあたる必要がある。また、カリキュラムの改善については、カリキュラム検討委員会を中心に議論を重ねた。具体的には、1年生対象の食環境地域連携演習の授業をⅠ・Ⅱとし、活動学年の幅を広げることや、数理・データサイエンス・AI教育プログラムを導入し、数理・データサイエンス・AIの素養のある学生の輩出を目指すことも計画を進めることができた。

5. 入試・学生募集

学生定員確保のため、企画広報課からの高校における出前授業や学科における高校訪問の実施や学校説明など新設の学部、学科のアピール等にも力を入れ、意欲的に学生募集に取り組んだ。オープンキャンパスでは、全学での取組、学科主体の取組と、それぞれの良さがあり、数多くの高校生や保護者の参加があった。また、今年度から開講した食環境地域連携演習では、北九州市はもとより様々な企業と連携し、地域に根づく大学として数多くの貢献活動を実施しており、学生募集にも大きな効果が表れている。今後も引き続き学科の全教職員で国家試験対策の強化を図り、合格率を上げて学生募集に繋げていきたい。

6. 研究・学会活動

教員の研究・学会活動は、教員の資質向上に繋がることから、今後も勧めていきたい。本年度の卒論受講においては受講者が 11 名と少人数であったため、積極的な卒業研究学生の受け入れを図る。

7. 社会貢献活動

今年から開講した「食環境地域連携演習」では、北九州市はもとより様々な企業と連携し、地域の方々に対して事業を展開させることができ、地域に根づく大学としてたくさんの貢献活動を実施している。満足度調査でコミュニケーション能力やストレスの耐性について、全学年で「向上した」「身に付いた」と回答が昨年度を上回っており、特に 1 年と 4 年で 7 割を超える高い傾向がみられた。その要因の 1 つとして、食環境地域連携演習により、地域貢献活動を通して様々な関係団体等と関わり協力し合い、活発に取り組む過程で身に付けることができた成果の表れではないかと考えている。さらに、学生募集にも大きな効果が表れている。

8. 就職支援

学科としての就職支援については、「ほとんどの先生・多くの先生」が取り組んでいると回答した学生が 1 年 68.5%、2 年 58.3%、3 年 67.1%であった。4 年生については、学科による就職支援に「とても・満足」している割合が 61.5%で就職指導課による就職支援の満足度は 71.4%であった。就活と国試対策の両立に不安を抱える学生が増加傾向にあるため、就職指導課と学科との連携の充実を図り、きめ細やかなサポートを心掛けた。学生部就職指導課による就職支援については、4 年次の就職オリエンテーションで就活意識の向上にむけて就職指導課の活用方法についてもきめ細やかな説明が実施された。学科においてもキャリア等の時間に外部講師によるビジネスマナーやコミュニケーションのスキルアップを図る取組や実務家教員による管理栄養士の使命と役割等、実践性の高い指導を実施しており、中でも面接練習については、学生の不安軽減・自信につながったと思われる。令和 7 年度については、引き続き就職活動に関するスケジュールや準備すべきことについて就職指導課と早期に共有するするとともに、卒業生による就職体験談を聞く機会を増やし、国試対策との両立を早い段階でイメージできるよう支援したい。

以上

令和7年度 教育目標

—食物栄養学部 食物栄養学科—

食物栄養学科は、本学の建学の精神である筑紫の心「勇気・親和・愛・知性」の調和のとれた人間性を育むことを基盤とし、食を通して福祉を実現できる使命感を持った管理栄養士の育成に務める。新入生の段階から3つのポリシーに沿って建学の精神の浸透・熟知を行い、管理栄養士の社会的役割の認識と専門導入科目の習得を図る。管理栄養士国家試験の合格率100%を目指し、一層本学の担任制やゼミ制の良さを活かすことにより、学生と教員との交流を深めることで学生が安心して生き生きと学び、各自の力を十分発揮できるような支援や環境づくりを図っていききたい。

1. 大学の建学の精神・教育理念に則った人格教育

本学の掲げる4つの心である「勇気・親和・愛・知性」を育む人格形成を、行事教育および一般授業を通じて行う。「学長講話」、「針供養・学内成人式」、「食物感謝祭」「大学祭」において各行事の意義について理解を深めるとともに、人格教育の基礎となる精神を浸透させる。「キャリアガイダンスⅠ・Ⅱ」、「キャリアデザイン」、「専門ゼミナール」を通して、多様な分野の講師による講演や意見交換を図る等の活動により、社会性及びコミュニケーション豊かな人材の育成に務める。併せて学生規範の指導とマナー教育についても実践していききたい。また、農と食に深い造詣を持つこと目的に、農園実習を通じて食物の成り立ちを学ぶ。特に1年生は「種蒔祭」、「農園実習」、「収穫感謝祭」を通して農業を通じて建学の精神を学ぶことを目標とする。日常生活の様々な場面において建学の精神「4つの心」を調和、発動させ、実際の行動に現すことを促し、その涵養を図っていききたい。

2. 教科教育

教育目標である本校が目指す社会に貢献できる管理栄養士の教科教育を行う。そのために、専門科目および教養科目を学年別に目標を立てて実施する。

1年生においては大学生として必要な素養を養うため、人格教育の基礎となる教養科目の修得、管理栄養士の基礎科目となる人体の構造と機能、食品の基礎を学び、管理栄養士としての自覚を養う。リメディアル教育については、食環境データサイエンス学科と合同開講を計画し、さらなる充実を図り、学び直しと適応性を養い教科の理解を深める。2年生においては、3年生の臨地実習に向けた専門科目の基礎学力の定着と技術の充実を目指すとともにプレゼンテーション力やリーダーシップ力の向上を図る。3年生においては本学の目標とする管理栄養士像を理解し、それを実現するための管理栄養士としての基礎から応用力を身に付けさせ、さらに臨地実習を通じて実践力を高める。4年生においては卒業後の将来像を見据えて、積極的な就職活動とその支援、管理栄養士国家試験への対策ときめ細かい指導を行い、全員受験そして全員合格を目指す。そのためには、担任と共に、専門ゼミ担当や管理栄養士演習事務局と連携を図り、自主学習の習慣化や学科教員が開発した九栄サプリの効果的な活用などモチベーションを維持する支援を強化していく。また、全ての学年において、国家試験対策として1日2問の過去問にチャレンジさせる取組については、科目間の相互の関連性や積み重ねを図る方法等を検討して進めるとともに、その進行状況の定期的な見える化を図り定着させていく必要がある。満足度調査から、本学の入学した理由の第1位が「国家試験に合格率が高い」、続いて第2位

が「就職率が高い」と上がっていることから入学時からの大学への期待を大切にし、その期待を目標に変え、学習意欲の向上に務める。

3. 各種資格取得

栄養士、管理栄養士、食品衛生管理者・食品衛生監視員の資格（任用）の資格をはじめ、希望する学生には栄養教諭一種免許を取得させる。

4. FD 活動および SD 活動

FD 活動に関しては教員自身が資質の向上を図ることを奨励する。今後の各教員の授業の改善に向けた更なる取り組みとして、「学生による授業評価」の結果に基づき、各自の授業内容等の改善に取り組むとともに学科の FD 研修等で教員相互の授業参観を実施し、効果的な授業方法や教材教具の作成やその活用など研鑽に務める。また、担任制の教育効果をより発揮するために、個別面談の機会やオフィスアワーの時間を有効に活用し、定期的に学生と向き合い学生の状況を把握する時間を確保することが必要である。特に、配慮が必要な学生や修学上問題のある学生については、これまでに引き続き FD 会議により学科内で共有し、クラス担任と教科担任等が連携し支援にあたるなど、学科内の連携による取組が「学生一人ひとりに対する学習支援」に繋がると考える。今後、さらなる各科目の学びの積み重ねや科目間の教育内容を関連づけることで、応用力を高め、実力を伸ばしていくことを意識し、国家試験の合格に向けて教員間の連携を図る。また、SD 活動については法人・大学と連携し、SD 研修会などを通じて教職員との意思疎通および協力体制を図る。

5. 入試・学生募集

学生定員確保のため教員による高等学校訪問を推進するとともに、本学科の特徴を発揮できる充実したオープンキャンパスの実施やホームページでの PR を通じて高校生や保護者にアピールする。中でも昨年度開講した食環境地域連携演習による学生主体で実践している社会貢献活動の様子を様々な場面を捉えて発信していきたい。また、本年度からカリキュラムに数理・データサイエンス・AI 教育プログラムを導入する予定である。今後、一般入学試験の志願者の増加を図るためにも日ごろから質の高い教育を展開し、学生の満足度や国家試験の合格率を高めることで学生募集に繋げたい。

6. 研究・学会活動

教員の研究・学会活動は教育活動と同等に重要である。卒業研究や修士課程における研究は学生のみならず、教員の資質向上に繋がることから積極的な卒業研究学生の受け入れを図る。学会発表や論文発表を積極的に鼓舞し、支援していく。

7. 社会貢献活動

社会に奉仕する意識を養い専門職としての知見拡充を目指し、地域貢献活動を推進する。昨年度開講した食環境地域連携演習では、北九州市や地域の生産者、企業等と連携し、地域の方々に対して様々な社会貢献活動を展開させることができた。本年度も引き続き地域に根づく大学として、これまでの取組をさらに充実させ、活性化を図る。

8. 就職実践指導

就活と国試対策の両立に不安を抱える学生が増加傾向にあるため、就職指導課と学科との連携の充実を図り、きめ細やかなサポートを心掛けたい。本年度については、引き続き就職活動に関するスケジュールや準備すべきことについて就職指導課と早期に共有するするとともに、卒業生による就職体験談を聞く機会を増やし、国試対策との両立を早い段階でイメージできるよう支援していく。

9. 教育改革と将来計画

管理栄養士課程設置から 20 年が過ぎ、本学の卒業生は高い評価を受けている。しかしながら「人生 100 年時代」の到来や AI・データサイエンスの急激な進展などの社会の変遷に伴い、管理栄養士に対する意識の変化も起こっている。本学がより高い知識と技術を備えた人材の輩出を行うためには教育内容の見直しが求められる。建学精神と教育理念を基盤にした人格教育の推進と実践的なより高い専門知識の習得を目指すためにカリキュラムの見直しについてカリキュラム委員会を中心に慎重に検討を行い、より適切なカリキュラムを創案する。

18 歳人口の減少が顕著で、今後は大学の定員確保が厳しくなると予想される。食環境データサイエンス学科の新設に伴い、学部内において 5～10 年の中期的な計画およびそれ以降の長期的将来構想について検討を進めていく。

以上

令和7年度 教育目標

— 食物栄養学部 食環境データサイエンス学科 —

食環境データサイエンス学科は、本学の建学の精神「勇気・親和・愛・知性」に基づき、AI・データサイエンスを地域社会および人類の福祉向上に活用することを理念とし、食環境および健康に関する深い専門知識とAI・データサイエンスのスキルを兼ね備え、子どもから高齢者までの「豊かな食生活と健康」の実現を通して、持続可能な社会の構築に貢献できるグローバル人材の育成を教育目的とする。基礎から応用までのAI・データサイエンス技術の習得、食環境課題への深い洞察力和課題解決能力の育成、倫理的かつ社会的責任感を備えた専門人材の養成に重点を置き、異分野の知識を統合し、新たな視点から問題にアプローチできる人材を育てる。

1. 大学の建学の精神・教育理念に則った人格教育

建学の精神「勇気・親和・愛・知性」を育む人格教育を、行事や一般授業を通じて実施する。「学長講話」「針供養・学内成人式」「食物感謝祭」「大学祭」などを通じて、それぞれの行事の意義を理解し、精神的基盤の醸成を図る。また、「キャリアガイダンスⅠ・Ⅱ」や「食環境イノベーションデザイン」では、多様な分野の講師との対話により、社会性とコミュニケーション能力を養成する。1年生は、「種蒔祭」「農園実習」「収穫感謝祭」を通して農と食への理解を深め、建学の精神の学びを深めることを目指す。

2. 教科教育

本学が掲げる健康福祉社会の実現に貢献できる人材を育成するため、体系的な教科教育を行う。1年次には、人格形成の基礎となる教養科目を修得するとともに、基礎専門科目として食と健康（生化学、基礎栄養学、食品衛生学）およびデータサイエンス（プログラミング基礎、情報ネットワーク）を学び、食環境データサイエンティストとしての基礎力と自覚を養成する。特に数学（微積分、線形代数、確率統計）は、5科目10単位の授業を通じてデータサイエンスに必要な基礎学力を修得する。さらに、1年前期のリメディアル教育では数学・化学・生物の基礎力を補完し、担任および基幹教員の連携による学習支援体制を整備する。資格試験対策として九栄サプリ等を活用し、1日2問以上の過去問演習を促すことで、学習の可視化と習慣化を支援する。

3. 各種資格取得

卒業時に取得可能な「上級データサイエンス・AI実務パスポート」に加え、在学中には経済産業省認定の「ITパスポート」および「基本情報技術者試験」の取得を奨励する。希望者には「データサイエンティスト検定（リテラシーレベル）」「G検定」「統計検定（データサイエンス基礎）」などの受験も支援する。

4. FD活動およびSD活動

教育の質向上を目的として、学生による授業評価や教員相互の授業参観を通じて、授業内容や教育

方法の改善に努める。担任制を活かして個別面談やオフィスアワーを充実させ、学生支援の強化を図る。特に、学修に配慮を要する学生については学科会議で情報を共有し、クラス担任と教科担任が連携して支援を行う。また、科目間の関連性を意識した教育により応用力の育成を図り、教員間の連携を強化する。SD 活動については法人・大学と連携し、SD 研修会などを通じて教職員間の連携と意思疎通を図る。

5. 入試・学生募集

定員確保に向け、教員による高等学校訪問を推進するとともに、充実したオープンキャンパスやホームページを通じて本学科の魅力を発信する。さらに、近隣の DX ハイスクールとの高大連携を通じて探究的学びを支援し、高校生の学習意欲と志望動機の明確化を促す。また、地域企業・団体との連携による教育研究の成果を発信し、学科の社会的認知度を高めて学生募集に繋げる。

6. 研究・学会活動

教員の研究・学会活動は、教育活動と同等に重要であり、教育の質向上、社会的認知度・信頼度の増加、外部資金の獲得等に資する。したがって、教員の研究・学会活動を重視し、論文発表・学会発表・外部資金獲得を奨励する。学生とともに産学連携・共同研究を推進し、研究設備の充実や新たな研究領域の開拓にも努める。

7. 社会貢献活動

北九州市や地域企業・生産者との連携により、食環境・健康分野の課題解決に取り組み、ボランティア活動や共同プロジェクトを通じて、社会貢献意識を育み、専門的知見を広げる。さらに、データサイエンスの技術を活用した地域課題の解決策策定や、IoT などの最新技術を取り入れたプロジェクト・ボランティア活動を通じて、地域との交流を深め、社会貢献の実践力を養う。

8. 就職実践指導

30 以上の連携企業・団体と協働し、課題解決型学習・インターンシップ・起業家教育等により、社会で即活躍できる能力を育成する。1 年次より「キャリアガイダンスⅠ・Ⅱ」「食環境イノベーションデザイン」「実務家教員による講義」などを通じて、多様な分野の講師による講演や意見交換、工場見学、実務家教員による就職指導等を組合せ、キャリアビジョン形成と就職力の向上を図る。

9. 教育改革と将来計画

AI・データサイエンス技術の急速な進展を踏まえ、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム (MDASH)」の認定取得を目指す。大学として令和 8 年度に「リテラシーレベル」、令和 9 年度には食物栄養学部として、「応用基礎レベル」の認定を目指す。

本学科完成年度後の令和 11 年度に、より高度な専門性が求められる職業を担うための深い学識と卓越した能力を培うために、大学院修士課程の設置を目指す。さらに、18 歳人口の減少を見据え、中長期的な学生募集戦略および教育体制の柔軟な再構築の検討を進める。

以上

令和 6 年度 教育目標の達成状況

— リハビリテーション学部 —

リハビリテーション学部の教育目標は、建学の精神ならびに「食」と「リハビリテーション」教育を基盤として、保健・医療・福祉に関して学び、リハビリテーション・理学療法・作業療法の高度な専門知識と技術を極め、指導的役割を担える人材の育成を目指している。

1. 学修支援について

- 1) 第 60 回理学療法士・作業療法士国家試験の結果は、新卒者において理学療法学科は 82 名の受験に対して 4 名の不合格者（合格率：95.1%／全国平均：95.2%）であり、作業療法学科は 35 名の受験に対して 1 名の不合格（合格率：97.1%／全国平均：92.5%）であった。両学科ともに国家試験全員合格を目指して、臨床実習終了後早期からスマートフォンアプリでの過去問配信（宅ドリル便）やグループ学習、分野別補習、オンライン対応等の取り組みを行ったが、全員合格とはならなかった。
- 2) 3 学年後期と 4 学年前期を中心に実施される臨床実習では、両学科共に臨床実習開始前後にセミナー内で十分な指導を行いつつ、客観的臨床能力試験（OSCE）と基礎的知識を確認するために CBT に準じた確認試験を実施して臨んだ。その結果、臨床実習中に不適切な発言をした学生や、臨床実習指導者の丁寧なご指導により何とか臨床実習を終えた学生もいたが、今後も臨床実習に臨む学生に対する課題が残る結果であった。今後も学内の実務家教員が協力して臨床実習が問題なく実施できるための的確な方策の構築が望まれる。
- 3) 1、2 学年においては、基礎学力不足と日頃の学習習慣が身についていないなどの原因で、定期試験の結果が振るわず、休学や退学に至る学生が昨年より若干多くみられた。入学前セミナーやリメディアル教育・学修支援および担任の指導により、早期からの指導を試みているが、効果的な対策となっていないのが現状である。よって、成績不良者に対しては早期より効果的な学修支援を行い、日頃の学習習慣の向上と基礎的知識の定着への効果的な方策を計画的に実施する必要がある。

2. 教育方針（3 ポリシー）とアセスメントポリシーについて

大学の教育方針を示す 3 ポリシーに沿った教育を実践するために、両学科における各学年に応じたカリキュラムマップに従って具体的な学習指導を行ってきた。その学修到達度を評価するためのアセスメントポリシーとして、前期と後期の定期試験の実施やルーブリック評価、学修ポートフォリオや授業調査などを実施し、その内容をできるだけ客観的に分析し、その改善方法を立案して実行及び点検と修正を今後も行っていきたい。

3. 学生支援について

リハビリテーション学部の今年度中の休退学者は、昨年度より若干増加していた。その要因として、基礎学力低下に加え、国家資格を取得して医療従事者になるという目標を見失ったり、現実逃避する学生も増えていることが予想される。今後は休退学者を減少させていくために学

業不振者には早期から学習面のサポート体制の構築と精神面における不安などをできる限り軽減するために、早期から担任の関わりや学内カウンセリングなどを受けることにより、精神面のケアを行う必要がある。

4. 就職支援について

就職状況については、両学科共に国家試験の不合格者を除き、ほぼ 100%の就職内定率を確保できた。また、希望する就職先への就職の達成および年内までの決定など就職活動はほぼ順調であった。その要因として、就職指導主事を中心として就職活動に関係する教職員が一致団結して、就職ガイダンスや就職説明会などを 4 年次の早期から随時開催し、就職希望者に情報提供を図りつつ、履歴書の書き方や面接指導などの就職指導を確実に実施できた結果である。就職支援については、今後も継続していきたい。

5. 行事教育について

今年度は予定していた年間行事について、コロナ禍以前の状況でほぼ実施できた。学内レクスポ大会や針供養・学内成人式、大学祭などの主要な行事について、感染対策を行いつつ、無事に開催できたことは、行事教育を通じて建学の精神である親和力を育む良い機会であった。また、入学式や卒業式、始業式や終業式などの節目となる行事の開催についても、学生教育に対して意義深いことであった。ただし、行事に参加する心構えができていない学生や出席を取らない行事には参加しない学生もいたので、周知徹底していきたい。

6. 学生確保について

- 1) 少子化等の影響によりリハビリテーション分野への進学希望者の減少が危惧され、特に理学療法学科の定員を満たさない結果であった（64 名の入学者に留まった）。作業療法学科の入学者定員を満たしていない。今後は両学科ともに入学定員確保のために学生募集に更に力を入れていきたい。
- 2) 大学院の入学者は、1 名であり、本学を卒業して現場で作業療法士として働いている社会人である。今後も、大学院への入学者が増加するように、大学院の紹介と環境整備（オンライン講義の導入）などをより積極的に行っていきたい。

7. 研究・研修活動について

毎年開催している FD 研修会については、8 月と 3 月に対面で開催し、テーマは「研究活動に関する情報提供」と「デジタル教材活用法」についての発表と活発なグループ討議を行い、今後の改善点などを両学科の教員で話し合った。今後も教員間で様々なテーマに関する研修会等を積極的に開催して、教員の教育力および協力体制の向上を目指したい。

8. 日本リハビリテーション発祥地記念館の整備について

今年度は記念館誌第 6 号を発行できた。今後も認知度を高めつつ、設備等の更なる充実を進めていきたい。

9. 小倉南区キャンパスの環境整備について

小倉南区キャンパス施設内の通信環境（Wifi など）の整備について、一部を除いて学内にてスマートフォンが利用できる状況であるが、まだ課題は残っているので、少しずつ改善していきたい。今後は食堂（カフェテリア）などの食事スペースの拡充や設備の更なる充実に向けて、継続して取り組んでいきたい。

以上

令和 7 年度 教育目標

— リハビリテーション学部 —

2025 年の教育方針

リハビリテーション学部の教育目標は、建学の精神である「筑紫の心」という教育理念を理解したうえで、「食」と「リハビリテーション」教育を基盤とする保健・医療・福祉に関する幅広い教養を修得し、リハビリテーション・理学療法・作業療法に関する専門知識と技術を極め、指導的役割を担える人材の育成を育成することである。

今年度は、定員確保を目指して高校訪問や進学ガイダンス、オープンキャンパスの充実に加え、SNS やホームページの中で学内活動の紹介を積極的に行い、1 年次から積極的な学修支援を実施して再試験該当者及び休・退学者の減少を目指し、3、4 年次には充実した臨床実習を経験したうえで、国家試験の全員合格ならびに就職率 100%を目指したい。

1. 学修支援について

- 1) 両学科の国家試験全員合格を目指して、入学次から国家試験の過去問に日頃から取り組みつつ、4 年次では臨床実習終了後早期から知識の整理と確認に取りかかり、分野別集中講義や個別指導などの強化と学力推移に応じたきめ細かい指導を計画的に実施する。
- 2) 臨床実習、国家試験、就職活動の準備に共通する課題として、医学に関する基礎知識の定着及び対応力の高い社会性と人間性の育成が必要不可欠である。1 学年は入学前セミナーを 2 回開催し、入学時のプレイスメントテストの結果に応じた早期の補習講義の導入による基礎的な学力向上を図りつつ、解剖学などの専門基礎科目への取り組み状況の把握と効果的な対策を打ち出していきたい。また、2、3 学年は GPA を参考に学生個々に応じた柔軟な学修支援を展開する。4 学年は臨床実習終了後早期から教員の作成した模擬試験や業者模試を定期的実施するとともに分野別の講義やグループ学習に取り組みつつ、成績不振者に対する的確な個別指導を実施して学力の向上に努める。

2. 教育方針（3 ポリシー）とアセスメントポリシーについて

大学の教育方針を示す 3 ポリシーに沿った質の高い教育を提供する方策を講じる。併せて、知識ならびに建学の精神の理解度についての学修到達度評価であるアセスメントポリシーとして、学修到達度試験やルーブリック評価、学修ポートフォリオなどを積極的に導入する。また、リハビリテーション学部の教員に対して FD 研修会を年に 2 回開催して、教授方法の改善などを目指す。

3. 学生支援について

3 年後期から 4 年前期に実施される臨床実習は、診療参加型で行われているが、学生は学内とは違う環境の中で対象者と向き合わなければならない。その中で、患者や関係スタッフなどとのコミュニケーションや実習上の対応が思ったように進まず、自信や意欲を失う学生もいる。それらの問題を早期に解決するために実習担当者や担任が中心となつて的確な対応とアドバ

イスを行いつつ、学生支援会議を必要に応じて開催し、カウンセラーの協力を得ながら早期に解決する支援を講じていきたい。

4. 就職支援について

就職希望者に対する就職率は、両学科共に国家試験に合格した者はほぼ 100%であったが、国家試験の不合格者の数名は就職できない結果であった。本年度も就職に関する情報提供と就職指導を行い、就職ガイダンスではハローワーク職員による講義や先輩からのアドバイスの機会を設けると同時に、施設・病院の就職担当者を招いて就職説明会を開催して就職率 100%を目指す。

5. 行事教育について

年間を通じて行われる行事の開催意義について、担任を通じて学生に十分説明したうえで、学生が主体的に行事に参加する姿勢を育て、果たすべき役割を自発的に実践できるように指導する。特に、社会人と医療人としての礼儀やマナーの必要性を学生自身が理解し、他人と積極的な交流を図り、コミュニケーション能力を高めるために与えられた役割を責任をもって遂行する中で、建学の精神である筑紫の心の理解と実践能力を身につける。

6. 学生確保について

- 1) 少子化等の影響によりリハビリテーション分野への進学減少が危惧され、作業療法学科だけではなく理学療法学科の入学者が減少している。この状況は本学部に限らないことではあるが、入学者の確保のために高校訪問や進学ガイダンス及びキャンパス見学やホームページで動画配信などでの幅広い広報活動を通じて、理学療法士と作業療法士の仕事内容の魅力を幅広く伝える努力を継続していきたい。
- 2) 大学院の昨年度の入学者数が 1 名であったことを踏まえ、臨床現場で働いている社会人への働きかけと同時に、学部生の卒業生に対しても大学院への進学を促しつつ、オンライン講義の導入などの環境整備も推進していきたい。

7. 研究・研修活動について

- 1) 学生に対する質の高い教育を提供するために教員の自己研鑽は不可欠である。大学紀要への投稿や学会発表、臨床や大学院での研究についても引き続き促進できるサポートを行っていく。
- 2) 他学部・他学科および各機関と密な連携をはかり、共同研究を推進することで地域社会へ貢献しつつ、健康と医療に関する知識と技術を提供する発信地としての役割を担っていきたい。

8. リハビリテーション発祥地記念館の整備について

日本リハビリテーション発祥地記念館ならびに九州リハビリテーション大学校記念館の整備を引き続き進めていく。これまで培われてきた先人達の業績を収め、歴史を伝える施設であるとともに、学生が日本のリハビリテーションの発祥地に触れ、知識・技術の変遷を肌で感じながら学修できる環境を有効に活用しつつ、学生教育及び研究活動等にも積極的に活用して、記念誌の発刊も継続していきたい。

以上

令和 6 年度 教育目標の達成状況

— リハビリテーション学部 理学療法学科 —

はじめに

理学療法学科の使命は、「リハビリテーションを通して福祉を実現し、健康生活の番人を目指す理学療法士を育成することである。」このため、建学の精神に基づいた「勇気・親和・愛・知性」をバランスよく高めていく人格的教育と高度な理論と実践的な技術を教授する専門的教育が求められる。以下に、令和 6 年度の志願者数の回復に向けた広報活動の取り組み、学習支援と休・退学者数減少への取り組み、国家試験合格率 100%に向けた取り組み、就職率 100%に向けた取り組みの達成状況を報告する。

1) 志願者数の回復に向けた広報活動の取り組み

今年度、令和 6 年度の理学療法学科の志願者数は過去最低の 97 名であった。志願者数の半数以上は総合型選抜と推薦入試であり、背景には高校生の進路決定の早期化が挙げられる。

広報活動では、本学に関心の高い人が閲覧する「ホームページ」の積極的更新、オープンキャンパスの企画決定の早期化、進学ガイダンス・模擬授業回数の増加に取り組んだ。

ホームページではキャンパスニュースを活用し、今年度は計 43 本の学科紹介を掲示した。理学療法学科の教育活動を週に 1 回の頻度で写真や明るいメッセージを添えて閲覧者にアピールした。その効果として、キャンパスニュースのキーワード検索履歴は、表示回数が 3344 回に増加し、昨年度の 1153 回を大きく上回った。

しかし、大学全体の閲覧履歴においては、学科ページの閲覧回数は昨年度より減少しており、ホームページの閲覧訪問者を学科ページに誘導できていない状況であった。

オープンキャンパスでは、作業療法学科と共同で年間回数の増加と企画決定を早期化した。企画が早く決まることで案内情報が充実し、高校訪問等でアピール出来た。

進学ガイダンスでは、理学療法の魅力と学科の取り組みを紹介し、模擬授業を 10 回に増やして理学療法士という職業の魅力を伝えた。

2) 学習支援と休退学者数減少への取り組み

理学療法学科には探究心や基礎学力の高い学生がいる一方で、近年は学習習慣に乏しく、基礎学力の低い学生が増加している。入学後に学習から目を背け、クラスメイトと切磋琢磨することもなく、2 年次に多くの再履修科目を積み上げ、2, 3 年次に原級留置が決定して退学に至るといった負のスパイラルの状況が続いている。

今年度、残念ながら退学願が 10 名から提出されている。また、休学者は 14 名であった。休学者のうち、復学は 9 名、休学の継続が 1 名、退学が 3 名、除籍が 1 名であった。

1・2 年次にしっかりと学習習慣を身につけ、基礎を固めていくための指導、学習意欲や国家資格の専門職に就くという意識をまずは高めていく必要がある。

今年度は、1 年担任が引率して九州労災病院のリハビリテーション室を見学し、2 年次には九州労

災病院の理学療法士から臨床現場で直接指導をいただいた。学生自身が理学療法士として働く姿をイメージすることで学習意欲を誘発した。学内では、理学療法ゼミナールの中で解剖学など基礎科目の理解度を確認し、図書室の書籍を読んだ感想報告会なども実施した。

休学者に対しては、保護者面談の場で休学期間中の過ごし方を確認し、理学療法士になりたいという希望を薄れさせないよう医療や福祉施設でのアルバイトを紹介し、休学期間の充実と学習習慣の継続を指導して復学を支援した。

3) 国家試験の合格率 100%に向けての取り組み

今年度、第 60 回理学療法士国家試験の結果は、合格率 95.1% (78 名合格/82 名受験) であった。4 名の不合格者のうち 3 名は意欲や自信の低下、1 名は保護者の理解が得られずに大学での居残り学習やグループ学習に参加できなかった。

毎年 100%の目標を達成するには 1 年次からの「絶対に理学療法士になる」という強い意識をもって学習を積み重ねることが重要と考え、全学年への国家試験過去問題の定期配信を行った。また、4 年生に対しては昨年度の国家試験対策を分析して、早期のグループ編成と過去問を中心とした反復的学習指導を行った。

今年度の取り組みは、国家試験対策班での国家試験分析、実習中も含めた国試過去問の配信、夏期・冬期講習での基礎分野学習の徹底、過去問の実施回数の増加 (9 年分を 3 回と業者模試で計 39 回)、小グループの不得意科目別補講、国試 1 週間前のオンライン学習対応などを行った。

4) 就職率 100%に向けた取り組み

今年度、12 月までに内定が決まった学生は 75 名 (91%) で、昨年度よりも高い内定率であった。就職に関しては 100%の達成だけでなく、希望する就職先に内定できたかが重要であるが、今年度は 88.2%が第一希望に内定している。来年度も高い内定率を維持していきたい。

以上

令和7年度 教育目標

— リハビリテーション学部 理学療法学科 —

はじめに

理学療法学科の使命は、「リハビリテーションを通して福祉を実現し、健康生活の番人を目指す理学療法士を育成することである。」このため、建学の精神に基づいた「勇気・親和・愛・知性」をバランスよく高めていく人格的教育と高度な理論と実践的な技術を教授する専門的教育が求められる。以下に、令和7年度の教育目標を報告する。

1) 志願者数の回復に向けた教育目標

南区キャンパスでは毎年定例で、葛原市民センターとリハビリテーション発祥地記念館を活用した健康づくり教室を開催している。また、北九州市立年長者研修大学校（周望学舎）の受講生と学生と一緒に体力測定教室を開催している。授業科目では、理学療法管理学、予防理学療法、先端医療と理学療法等で、学生に理学療法士の能力を生かしたこれからの医療と社会貢献について教授する。次年度もリハビリを通した「健康生活の番人」の活動を継続し、様々な学科活動をホームページやSNSを通じて志願者数の回復に向けた広報活動につなげていく。

2) 学習支援と休退学者数減少に向けた教育目標

来年度は、1年次からの基礎学習指導を継続・強化するとともに、お掃除教育やホームルームを活用してクラスメイトとの切磋琢磨する関係づくりを促していく。そして、担任を中心とした出席状況の確認や早期の保護者面談を通じて、休退学に至る負のスパイラル脱却を目指す。

1年次には九州労災病院のリハビリテーション室見学を継続し、2年次には臨床理学療法士からの講話を予定している。1・2年次にしっかりと学習習慣を身につけ、基礎を固めていくための指導、学習意欲や国家資格の専門職に就くという意識を高めていく。

3) 国家試験の合格率100%に向けた教育目標

来年度の国家試験合格率100%に向けての取り組みは、すでに国家試験対策班で今回の分析と反省を行い、実施計画を立てているところである。1年次から定期的な国試過去問配信を継続し、学習習慣の定着と国家試験の経験知を増やしていく。何より、計画的な学習指導と最後まであきらめずに粘り強く指導し続けていくことが最重要と考える。

4) 就職率100%に向けた教育目標

リハビリテーション学部は、これまでに多くの卒業生を輩出した実績、そして、研究や社会貢献活動において業績豊富な教員がしっかりと情報を提供できることが強みである。今後も多くの求人数を獲得し、高い内定率を維持していきたい。

一方で、近年は医療に従事するだけでなく、キャリアを生かしてIT企業や健康コンサルティング

業界へ転職している理学療法士が増加している。公益社団法人日本理学療法士協会においても理学療法士の処遇改善と職域拡大が課題となっており、疾病や障害を有する方への理学療法に加えて、健康増進と疾病予防、産業保健分野での活躍も期待されている。理学療法学科では理学療法管理学や予防理学療法、先端医療と理学療法などの授業において活躍の場の広がりに対応しているが、学生募集の観点からも学科の特色としてもっとアピールすべき領域である。

高校訪問では「専門学校との違い」を質問されることがある。大学卒として就職先が医療提供施設以外にもあることは高校生にとって将来の選択肢を広げることが出来る。病院・病床数の減少は始まっており、理学療法士の資格を活かせる就職先を確保していくことで「健康生活の番人」を輩出し続けることが出来ると考えている。

以上

令和 6 年度 教育目標の達成状況

ー リハビリテーション学部 作業療法学科 ー

1. はじめに

作業療法学科は人間性豊かな作業療法に関する高度の知識と技術を有する学生を輩出するために、令和 6 年度の教育目標を作業療法学科の達成すべき課題として、例年掲げられる国家試験合格率・就職率・学科定員充足率の 100%としていた。

その目標を達成するために、作業療法学科としての担任が中心となって学年行事などを運営していたが、各担当や委員が役割を全うし、各担任を牽引していくための方針転換をしており、十分に連携をはかりつつ機能分化と役割を明確化したうえで、学科 FD 会議にて連携強化とスムーズな情報共有を徹底しながら、学生の個々の課題に対応できるように協議を行っていくとしていた。

1. 学修支援

2024 年度は第 60 回作業療法士国家試験が実施された。本学科からは 35 名中 34 名が合格し、合格率は 97.1%で、全国の新卒者合格率 92.5%を超えたが、目標の 100%をかなえることはできなかった。国家試験担当責任者を変更し、一部学生の学習支援方略を変更したが、反省や課題が残るものとなった。実施状況を確認できる学習方法の不足や成績低迷者への支援方法について個別支援に偏りがみられるなどがあげられた。また、参考書の不統一や学習進捗のばらつきが起こった際の対応方法が異なったことや、グループ対応などの教員との連携不足もみられた。しかしながら、多くの学生については学科の学習方針を理解してもらい、自分の弱点強化に取り組むことができたことや、成績不良者には保護者面談を実施するなど保護者と教員とあわせて環境調整に努めたことも合格率向上に繋がったと思われた。

初年次の学習支援として、入学初期に基礎テストを実施し、成績不良者に対して基礎固め学習とした補習を実施している。今年度は担当者から対象者に対して、前年度以上に参加を呼びかけ参加率は 45.0%から 94.4%と向上することができた。早めのフィードバックが意識を学習に向けることの要因となったと推察され、年度末に行った 1 学年から 3 学年までの共通問題において、昨年度と比し平均点が 6 点向上する結果となった。この結果は、加えてオンライン課題の促しや 2 学年との学習機会をもったことが良かったのではないかと思われた。結果として、1 年次の解剖学Ⅰでは未修得者は昨年度の 12 名から 5 名へと減少し、解剖学Ⅱの未修得者は 10 名から 7 名へと減少した。

2 学年については、科目が医学的専門内容となり、定期試験においては進級要件を超えなければならぬため、学生に精神的負担が大きい。昨年度とほぼ同様に、解剖学だけの未修得者も含めて 8 名が進級要件を満たさずに休学する意向を示した。再履修生に対しては、専門科目含めた個々の学習機会を把握できていないため課題とされるだけでなく、2 年次に単位未修得となる科目が多数で留年規定に係る場合が多い。これは 1 年次時からの未習得科目を優先することを誘引していると推測され、結果として休学や退学へと繋がっている。

その他にも、学習に関してはクラスの凝集性により満足度だけでなく成績にも反映されていることから、1・2 学年次にクラスの凝集性を高めておくことが必須であり、先の国家試験対策としてグループ学習に影響を及ぼしていくことが想定される。また、本学年の学習する多くの科目は実習だ

けでなく国家試験の基礎として直結する基盤となるため、国家試験対策との連携した取り組みも必要とされる。

2.教育方針（3 ポリシー）とアセスメントポリシー

学科の教育方針では、カリキュラムポリシーについて現カリキュラムと整合性を保つための精査を行い、適切な表現として修正を行った。また、本年度は日本リハビリテーション教育評価を受審し、設備や教員資格から実習状況など、あらためて学科の実施状況や現状を確認できる機会となった。可否結果は届いていないが、学科に関してアセスメントポリシーが明文化されていないことも指摘されているため、課題として残った。

3.学生支援

卒業生や1年次から3年次生までの満足度調査からは、おおむねどの学年においても教員支援含めて良い結果となっているものの、国家試験対策としての指摘でも触れたが、教員と学生・教員と教員・学生と学生の連携不足のため不満につながる部分もあったため、今後の検討課題とされる。

臨床実習においては実習担当が変更となったが、前担当と3学年担任が連携を取りつつ、大きな問題なく臨床実習を実施することができた。しかし、臨床実習Ⅱにおいて実習途中で中止となるケースが起こったが、その後に可能な限り実習担当者と担任にてその後の学生にフィードバックをあたえ、保護者と施設へ十分な対応に努めた。さらに予防接種や事務的作業など、保健室や職員との連携の重要性や役割などが明確になった。

2年次においては、定期試験にかかる精神的負担のため不安定になる学生がみられた。定期試験や進級要件に関する事前の十分な説明と学習の準備を早期に取り掛かるようにアナウンスするだけでなく、個別の学習支援対応も検討する必要がある。他の学生も含めて担任と担任補佐にて面談を適宜実施しクラス対応できているものの、授業場所として南5号館が多いこともあるため、欠席状況やクラスの雰囲気把握し学科会議等での情報収集など早期対応が求められた。

1年次では、定期試験に対する臨み方や成績不良者への学生面談も実施され、出席状況や成績を鑑みながら早期に学生対応することができている。

学科としても各学年の代表者と面談を対面実施し、Wi-Fiなどの設備に関わることや授業時の学生の席が固定化していることに関する指摘を受け、回答・改善に努めた。

4. 就職支援

本年度は、国家試験対策として学習成果が低迷している学生においては、就職活動を国家試験日まで伸ばさずにある程度の時期で区切りをつけ、国家試験に限定して取り組むよう指導した。そのため、目標は1月時点での内定100%としていたが、達成は出来なかった。結果として、2名は国家試験受験後に就職活動を再開することとし、1名は国家試験後に早々に内定を取り付けた。しかし、1名は国家試験が不合格であったため、現在では期間限定での就職活動を行っている。就職率としては97.4%である（3/26時点）。

5. 行事教育

どの学年のどの行事においても担任指導のもと行事の説明を徹底し理解が得られたため、年間を通して高い出席率であった。臨床実習での社会性やコミュニケーション能力の向上や国家試験対策での

グループ勉強でも大切な親和力となる。満足度調査においてもこれらの点については好評なため、今後も継続していく。

6. 学生確保について

作業療法学科の次年度目標において3つの100%のうちの3つ目となる。昨年度入学生31名、今年度29名と40名定員に対して8割を切っている。定員確保のため、SNSやホームページを媒体とした学科活動紹介や「ゆめ授業」での専門職紹介、高校訪問なども実施しているもののこれといった実感がないのが現状である。会場型ガイダンスへの参加も増やして取り組んでいる。

7. 研究・研修活動について

4年次に選択科目の卒業研究にあたる作業療法総合研究を選択する学生はいなかった。しかし、教員の専門分野を教授できる選択科目の満足度調査においては評価を受けているため、研究に興味を持てるカリキュラム構成を再度検討する必要がある。一方で、各教員においては専門分野にて研究補助金申請3件、本学紀要掲載3件、学会発表3件で学会参加をしているものの、活動としてその魅力を学生に伝えられていない。

2020年のカリキュラム改正において、教員は臨床現場参画が努力義務とされ、さらに先の日本リハビリテーション評価機構の項目の中においても臨床実習において教員が臨床に携わっているかどうかも指摘事項とされている。そのため、教員が教育現場だけでなく現在の臨床現場を把握していることを求められる状況となっている。

以上

令和7年度 教育目標

ー リハビリテーション学部 作業療法学科 ー

作業療法学科はディプロマ・ポリシーに掲げている建学の精神に基づく高い倫理観と豊かな人間性（勇気・親和・愛・知性）を身につけ、他者と協働して作業療法を実践できる学生を輩出するために令和7年度の教育目標として以下を掲げる。

昨年度と同様に、「入学定員充足率」「国家試験合格率」「就職率」の3つを100%達成することを目指す。また、これら達成には学科各担当・担任・委員だけでなく職員や学生がチームとして団結することも重要な要因の一つである。

一方で卒業年次生の満足度調査からは学生生活において大方の学生が満足している。4年間の学生生活が建学の精神を理解し、国家試験や臨床実習、行事教育では大学祭や針供養、進級要件のある定期試験など楽しいだけではなく苦楽をクラスメイトや先輩後輩と共に乗り越える経験を通して、4つの心を育てる環境を提供できていると捉えている。

1.学修支援

1) 国家試験合格率 100%の達成

4年生のクラス規模が15名とこれまでにない少数クラスとなっており、教員指導が十分に行える環境が整っている。そのため、担任負担を軽減しつつ、単年度だけでなく持続的に全員合格を実現するために、過去10年間の国家試験対策を抜本的に見直し、学科教員全員の連携を強化する。とくに満足度調査からの指摘があったグループ学習方法や夜間学習についてはあらためて検討が必要とされる。具体的な計画案は国家試験担当者を中心に早々に取り組む。

2) 未修得科目の支援

1年次や2年次に未修得になりやすい基礎専門科目については学科のリメディアル学修支援担当を中心に担任と連携し、単位未修得者数の減少を目指す。

次年度においては以下を実施する

(1) 単位未修得学生をださないための専門基礎科目支援

特に2年次生における再履修生においては学習の実施状況を逐次確認し、学習時間を同じ場所で共有できる環境を整備する

1学年・2学年次再履修生ともに解剖学Ⅰ・解剖学Ⅱの未修得者数ゼロを目指す

(2) リメディアル学習支援担当と国家試験担当とのシームレスな連携

国家試験対策としては4年次のみではなく、基礎科目と専門科目含めて教員が協力し連携して取り組む必要がある。1・2年次には臨床場面の見学などの体験を通して専門科目に対する興味を喚起し、専門科目においては基礎科目の理解を深める工夫を行う。

2.教育方針（3ポリシー）とアセスメントポリシー

学科の教育方針としてディプロマ・ポリシーに掲げる「建学の精神に基づく高い倫理観と豊かな人間性（勇気・親和・愛・知性）を身につけることができる」カリキュラム構成を提供している。卒業生満足度調査からもこの方針が有効であることが示されているので今後も学生指導を行っていく。し

かし、満足度調査や成績についてなど学生支援についてのアセスメントポリシーを学科として素案を策定する。

3. 学生支援

1) 年担任においては適宜役割が適切に機能しているため、今後も以下の取り組みを継続する。

- (1) 学生への行事教育への指導
- (2) 成績不良やクラスに馴染めない学生への早期対応と指導
- (3) 保護者との連携
- (4) 各担当との連携調整の推進

2) 学科としては学年代表と定期的に対面にて面談を実施し直接的な相談ができる機会を設け、さらに昨年度指摘された事項については、解決策を学部提案するなど対策を講じていくだけでなく、その進捗状況も学生に伝達していく。

- 1) Wi-Fi の適正使用の徹底...誤った使用方法が推察されるため適切な使用方法・説明の徹底
- 2) 席の固定化に関する対応...補助金を利用するなどし、自動出席管理システムの導入を提案
- 3) 4 年次生の 3 号館裏駐車場の利用拡大

臨床実習については 2020 年のカリキュラム改正後の体制をさらに効率化するため、再度見直しを行う。また施設との連絡についても実習担当を中心に連携を密に継続する。学生に対しては初めての環境に一人で臨んでいく不安が強くなる環境となるため、実習前からの準備の指導に努める。

4. 就職支援

3 つの 100%の目標のうちの「就職率 100%」の達成を目指す。国家試験対策の各学生の進捗状況により、柔軟な活動支援を行う。国家試験後でも十分な求人は見込めるため、成績が不安定な学生については就職活動を長引かせずに国家試験対策だけに集中するタイミングを見極める。一方で成績が安定している学生についてはこれまでと同様の支援を継続する。

早期内定率の 100%を目指すことより国家試験合格 100%とリンクした就職率 100%を目指す。

5. 行事教育

学科のディプロマポリシーとして他者と協働して作業療法を実践できる力（勇気・親和）を持っている作業療法士を輩出するためには行事教育は欠かせない。また、学年ごとの節目となるイベントをクラス全体で取り組むことで 4 つの心を十分に発揮し養うことで、臨床実習や国家試験対策時にも大きな力となって影響を及ぼす。そのためには今後も担任からの十分な参加の目的や意義の説明し、学生の積極的な関与を促す。

6. 学生確保について

作業療法士養成に関して全国的に募集定員を満たす養成校が減少している傾向にあり、本学科においても 8 割を満たさなかった。今後も継続的に以下の活動を継続することとしたい。

- 1) ホームページでの学科報告
- 2) SNS を通した学科の状況報告や入試情報の提供

- 3) 小学生中学生高校生を対象とした「ゆめ事業」という職業説明会への参加
- 4) 高校訪問型・会場型ガイダンスを積極的に受け入れる
- 5) 九州各県の地方の進学校に指定校推薦枠を検討して頂く

7. 研究・研修活動について

4 学年時には、臨床実習や国家試験対策に加えて、総合研究にも取り組めるよう、学生が選択しやすい環境の整備に努める。また、教員の資質向上を目的とした研究活動として、学科全体で研究補助金申請 5 件、本学紀要への掲載 5 件、学会発表 5 件を目標とする。補助金を獲得し法人運営に貢献するだけでなく、学科としての特徴を強く打ち出し、学生の満足度向上につながる教科指導へと展開させることを目指す。

8.FD 活動および SD 活動

満足度調査や教員の振り返りを通じて、学科長としての役割分担が明確でなかったことや、学生への連携不足、教室ルールの説明不足などが指摘された。これらの課題を解決し、学科としてのチームワークや連携力を強化するとともに、各教員の能力向上を図ることを目的として、以下の取り組みを進める。

1) 各担当の推進力をあげる

国家試験、リメディアル学修支援、広報、臨床実習の 4 つの担当を重点的に強化する。これらの分野は従来から学部全体として理学療法学科と連携しながら運営されてきたが、今年度は結果や改善が十分に反映されなかった点もあったため、学科内での PDCA サイクルを徹底する。特に次年度は、経過報告と状況共有、修正案の提示を重要なポイントとし、1 回/2 週以上の運営会議の実施、目標と方針の共有、学科での実施計画の提案協議を行う。

2) 学科会議の効率化

教員間の連携を強化し、情報共有を徹底する。審議事項については、検討すべきポイントを明確にし、必要な資料を添付して提案することで、会議の質を向上させる。報告事項に関しては、可能な限り詳細に記載し、特別な共有事項のみを会議で取り上げることで、各教員が責任を持って情報を受け取る体制を整える。

3) 教員活動の指標化

学内の各委員会や担当業務、研究実績、学会参加、授業教育活動を数値化する試案を作成する。これに加えて、担当担任との連携を強化し、学科長は学部長と、学科教員は学科長と定期的に進捗報告を行い、PDCA サイクルの継続的な確認を実施する。

以上

令和7年度 教育目標

こども教育学部 こども教育学科

こども教育学部こども教育学科は、建学の精神“筑紫の心”「勇気、親和、愛、知性」に基づく教育を、小学校や特別支援学校、幼稚園、認定こども園、保育園の先生になることを目指す学生一人一人に行い、“筑紫の心”を持った先生の育成に努めたい。具体的には、何事にも好奇心を持って主体的に取り組むこどもを育てる先生（勇気）、友達と協力してより良い社会を創ろうとするこどもを育てる先生（親和）、こども一人一人の個性や可能性を信じ、深い慈しみの心でこどもを育てる先生（愛）、新しい時代を逞しく生き抜く知識、技能を身に付けたこどもを育てる先生（知性）の育成である。このような先生は、やがて、自分が関わることになるこどもたちに“筑紫の心”を育てていくことになると思う。このような先生を育成するために、こども教育学部こども教育学科の教員は“筑紫の心”で学生を育てていかなければならない。特に、学生の主体性の育成を目指さなければならない。そのために以下のことに留意したい。

1 知識、技能を教える教員から、学生一人一人の夢の実現に向けて共に進む伴走者へ

本年度、こども教育学部こども教育学科に入学した学生25名は、将来、小学校や特別支援学校、幼稚園、認定こども園、保育園の教員として就職したという夢を持っている。文部科学省の厳しい課程認定を受ける中で、認可が降りるまでに時間がかかった状況でも、その夢を諦めずにこども教育学部こども教育学科を受験してくれた学生たちである。そのような学生一人一人の「先生になりたい」という夢を現実のものにすることが我々の使命である。教員になるためには、教育の基礎的理解に関する科目や保育や教育の指導法に関する科目等の学修や教員採用試験に向けた学修に取り組まなければならないが、それらの学修に関する知識や技能をただ教えるだけではなく、それぞれの目指す免許取得に向け、一人一人の学習の進捗状況に応じた支援を行なっていきたい。

2 学生が“問い”を持って主体的に学ぶ授業への転換

主体的に学ぶ学生の育成には、能動的に学ぶ学生の育成が不可欠である。そのためには、自ら問いを持って学修や実習に取り組む授業の転換が求められる。そのために、まず前述したように教師が知識の伝達者から学びの伴走者になるよう役割を転換していかなければならない。その上で、学生が自ら問いを持つきっかけとなるような、現実社会と結びついた、あるいは知的好奇心を刺激するようなテーマや課題を設定していきたい。また、講義形式だけではなく、ディスカッションやグループワーク、プレゼンテーション、調査活動などの学習活動を積極的に取り入れていきたい。

3 学生一人一人の個性が認められ、自信を持った学生生活の実現

1 期生の学生集団やこども教育学部こども教育学科の教員に、学生の持つ様々な個性（能力や興味関心、背景、価値観、学修スタイルなど）を単なる「違い」として捉えるのではなく、クラスや大学全体の「筑紫の心」に裏付けられた豊かさや強みとして肯定的に捉え、尊重する文化を醸成していきたい。そのためにも、成績や成果だけでなく、学生が課題に対してどのように取り組み、どのように努力したのかそのプロセスを認め、肯定的なフィードバックを行うようにする。具体的にはオフィスア

ワーを充実させるなど、教職員と学生の間で、気軽に相談や質問ができるオープンなコミュニケーションを促進したい。

4 あらゆる他者を尊重し、相互に協働する良き大学のつくり手の創造

学生一人一人に、自分は九州栄養福祉大学こども教育学部こども教育学科の所属であるという所属感や所属意識を育むことが大切だと考える。そのためには、学友会が主催する大学祭に、こども教育学部こども教育学科の学生が企画から実践、振り返りまでの活動に自発的、自治的に取り組むような環境を作っていきたい。学生は、大学祭を成功させるという共通の目標に向かって協働することによって相互の心的な結びつきが深められたり一人一人の役割を果たすことによって自己有用感が培われたりすると考える。また、オープンキャンパスの企画や運営にも積極的に関わらせ、2 期生以降の学生募集にも貢献させたい。

5 地域や学校と積極的に関わる人材の育成

学習指導要領や教育要領には「社会に開かれた教育課程」が示され、学校や園が目指す教育を実現するためには、社会との連携や協働が不可欠であることが述べられている。このような教育を実現できる教員には、自ら地域や保護者と積極的に関わろうとする積極的なコミュニケーション能力が求められる。そのために、キャリア研究Ⅰ、Ⅱの学習を中心に小倉祇園太鼓の振興に努めている人々に触れ合ったり、学校や園の日常的な生活に触れる体験的な活動に参加したりすることで育成したい。

6 本学の強味を活かしたあいさつや掃除、給食など教師としての基本的指導力の育成

掃除や給食指導などは、小学校や幼稚園、保育園の先生が必ず指導する内容である。また、小学校では、一人1台のタブレットを活用した教育活動が盛んに行われている。本学では、これまでお掃除を通した人間形成が行われてきている。また、大学や短大の食物栄養学科では、学校給食を通した食に関する指導の研究も行われてきている。さらに、新学科である食環境データサイエンス学科では、ICTを活用した最先端の教育についても情報を取集できる。このように本学の強みを生かした学びによって教員に必要な資質、能力の育成に努めていきたい。

7 教員採用試験に向けた指導の充実

一期生の教員採用試験を受験する学生は、福岡県、北九州市が主な受験自治体になるが、これらの自治体の教員採用試験は、一次試験で教職教養（教育原理、教育心理、教育法規等及び一般教養）から出題される。一次試験合格者が、二次試験として模擬授業、集団討議、個人面接を受験することになる。このような教員採用試験情報をホームルーム等を活用して学生に提供し、早くから対策に取り組ませるようにする。また、一次試験では、実用英語技能検定資格を有する者は、得点配点に加点されるので、英語の得意な学生はこのような優遇措置を積極的に活用させたい。

以上

令和 6 年度 達成状況

— 学 生 部 —

本年度の学生部における重点課題は、引き続き、Ⅰ. 学生支援・教育指導体制の強化・充実、Ⅱ. 学生部の業務の改善及び情報化の推進の2つを柱とし、学生指導課及び就職指導課それぞれで具体的な活動目標を掲げ実践した。以下、本年度の業務内容計画・目標の検証及び評価と次年度に向けた課題について報告する。

1. 年度当初の業務改善計画・目標の検証及び評価

【学生指導課】

◆ 学生生活の充実・支援

① 学生生活の規範の確立

□学生及び教職員に対する行事教育・人格教育の意義や意味の共通理解

2023 年 5 月に、新型コロナウイルス感染症の分類が 5 類へ移行したことを受け、本年度は従来の対面による行事教育・人格教育を再開した。ただし、新型コロナウイルス感染症に罹患する学生や教職員は依然として見られたため、感染状況の把握や対応については、感染拡大時に得た知見を活かし、インフルエンザ等の他の感染症も含めた対策を講じることで、感染拡大を防ぐことができた。

また、各学科との連絡・相談については、引き続き LINE、電話、メール、学内ポータルサイト「UNIPA」などを活用し、行事教育の意義や目的を積極的に共有した。全学的な行事は通常時と同様に対面で実施し、マスクの着用については個人の判断に委ねた。さらに、学内トイレのハンドドライヤーの使用も再開した。

□学生の休退学に関する原因の分析及び各学部・学科との連携による防止対策の推進

各学科のクラス担任を中心に、担当学生の授業出席状況を適宜確認し、遅刻や欠席が目立つ学生に対しては、保護者を含めた連絡・面談を実施することで、休退学に陥る可能性のある学生の早期把握と対応に努めた。

また、現在休学中の学生には定期的に連絡を取り、相談対応を行うことで、復学に向けた支援の推進・強化を図った。連絡手段としては、LINE、電話、メール、UNIPA、郵便を活用した。退学者は昨年より減少したものの、休学者は増加している。しかし、多様化する学生に対し、クラス担任らがきめ細やかに対応した結果、全学で 10 名の学生が復学した。

今年度状況：(1 月 29 日付、[] は昨年 1/29 付実績、GAKUEN より)

休学：49[33]件 (管：18[12] 理：17[11] 作：8[2] 保：4[6] 栄：2[2] 専：0[0])

退学：17[24]件 (管：6[8] 理：5[6] 作：0[1] 保：2[1] 栄：3[6] 専：1[0])

② 学生相談・支援体制の確立

保健室およびカウンセリングルームによる学生支援体制を継続するとともに、厚生委員会を通じて各学科との連携を強化した。各学科長や担任らが情報を共有し、学生指導上の問題点や配慮すべき事項について慎重に協議・検討し、学生指導に活かした。

また、学生支援に関する学外オンライン研修会や対面研修会に積極的に参加し、多様化する学生への対応に関する課題に取り組み、課員のスキルアップを図った。

日本学生支援機構の「高等教育の修学支援新制度」には、今年度も多くの学生が採用された。さらに、経済的理由による休退学を未然に防ぐため、課員、他部署、担任との情報共有および協力体制を一層強化した。

③ 学友会執行部の体制強化とキャンパス間学生交流の実現

学友会執行部は、新入生歓迎行事を講堂兼体育館で実施した。年間行事の紹介に加え、クラブ・サークルの勧誘プレゼンテーションも行い、学友会の新規会員募集も成功裏に終わった。結果として、学友会をはじめ各サークルが多くの新入生部員を獲得し、大学・短大ともに活発なサークル活動が展開された。特に、SDC サークルの部員が開発に携わった「トマトのおんがえしサブレ」がグッドデザイン賞を受賞したことは特筆に値する。

学友会関連行事の一環として、「レクスポ」は昨年同様、短大を午前、大学を午後に分け、学生を分散登校させる形で実施した。これは、限られたキャンパス内の施設を有効活用するための措置であった。競技種目は、大学がソフトバレー・玉入れ・モルックの3種目、短大がボッチャ・モルックの2種目で行われた。来年度開設予定の新学部・新学科に伴う改装工事のため1号館および第二体育館が使用できず、講堂兼体育館・中庭・3号館501教室を活用しながらの実施となった。

11月に開催された大学祭は2日間の一般公開を行い、多くの来場者でにぎわった。準備日は台風による悪天候のため、中庭へのテント設営を断念せざるを得なかったが、大学祭2日目には天候が回復し、中庭の地面も乾いたため、丸テーブルを配置し、飲食スペースを設けた。これにより、多くの来訪者が快適に過ごし、祭りの雰囲気を楽しむことができた。また、初の試みとなるeSports大会を南北キャンパス間で開催し、大盛況となった。さらに、本学学生による調理は一般来場者にも好評で、子ども連れの来場者には保育学科の体験型展示が特に喜ばれた。ステージ企画としては、カラオケ・ダンス・ライブ演奏などが講堂兼体育館で行われ、大人から子どもまで楽しめるイベントとなった。

学友会執行部選挙は、UNIPAを活用したオンライン選挙として実施された。事前に撮影された動画をオンデマンド配信し、Google フォームを利用して投票結果を集計。これにより、執行部人事の決定をスムーズに進めることができた。9月には、1泊2日のリーダーズトレーニング研修に参加し、リーダーとしての役割を学んだ。その成果もあり、執行部員一人ひとりが自主性・積極性・責任感を持って行事の計画・運営に取り組んだ。特に主体となった2年生は、例年以上に多くの部員を緻密なスケジュール管理のもと統率し、大学・短大が連携しながら各行事を成功に導いた。

12月に行われた針供養・学内成人式、1月の食物感謝祭では、学友会メンバーが巫女役として活躍。短期間の練習ながらも、プロ並みの所作を披露し、多くの来場者を感動させるとともに、各行事の意義を伝えることができた。

クラブ・サークル活動も活発化し、体育系サークルの活動再開により、コロナ禍からの脱却を実感させる光景が広がった。フットサル部ではプロの指導を受ける機会があり、大学間の練習試合に加え、東筑紫学園中等部との親善試合も実施された。文化系サークルの活動も活発で、SDC サークルは旦過市場復興イベントや到津の森のサンタウォークに参加し、1,000人を超える親子連れが訪れるなど、地域活性化に大きく貢献した。

南北キャンパス間の学生交流も積極的に行われた。具体的には、学内農園行事として、「種蒔き祭」「収穫祭」を附属こども園の園児と合同で実施。大学祭において、eSports大会を南北合同で開催す

るとともに、後夜祭では、北キャンパスの学生 50 名がチャーターバスで南キャンパスへ移動し、交流を深めた。

④ 国際交流に向けての取り組み

昨年度末 3 月には、フィリピン・セブの協力提携校 LCIC 大学に 6 泊 7 日で初の訪問を行い、ChatGPT を利用した栄養指導、折り紙体験会で現地校の学生と交流、そして、NGO 団体を通して地元の子どもたちとの交流会も行った。また、昨年 8 月には、韓国研修が 3 泊 4 日で行われる予定であったが、台風接近の為、1 日短縮となった。本年 9 月には、アメリカ研修が 5 泊 7 日で行われた。現在、今年の 3 月に台湾研修が 3 泊 4 日で、セブ研修が 4 泊 5 日で計画されている。そういった中、LCIC 大学に現在 2 名の本学の学生が語学留学中である。

◆ 危機管理及び業務管理体制の構築

① 危機管理体制の構築

本学独自の BCP（行動指針）は、現在、平常時レベルであるが、4 年間のコロナパンデミックへの対応経験は、今後も、いつ何時にも起こりうる次の感染症パンデミックへの対応に生かされるものである。

② 事務処理作業の効率化

□各種証書等の券売機及びデジタルサイネージ（電子掲示板）の運用

現在、本来、学生部がある 1 号館が改装中の為、各種証書等費用の券売機は学生ホールの出入り口付近に設置されている。そして、学生部は、図書館 1 階に仮住まいの状態である。動線が効率的ではないように感じるが、どの学生もカフェテリアや講堂兼体育館にはいくので、幸いにも、その動線上にある図書館 1 階は機能している。

各号館入口に設置されたデジタルサイネージ（電子掲示板）を学生や教職員への注意喚起やお知らせに引き続き活用した。従来の紙媒体の掲示物とくらべ、視覚的なアピールやタイムリーな情報発信は好評である。

□業務内容の見直し・改善

課員のさらなる資質向上および人材育成のため、学外 SD 研修会に積極的に参加した。遠方で参加が難しい研修会も、新型コロナウイルスの影響によりオンライン開催が増えたことで、参加の機会が広がった。北区・南区の両キャンパス間における職員の連携強化を目的とし、南区キャンパス主導で SD 研修を継続的に実施している。研修は月 2 回の頻度で開催され、主にオンライン形式で行われている。これまで物理的な距離の問題で参加が難しかった SD 研修も、オンライン参加のオプションが導入されたことで、より多くの職員が研修に参加できるようになった。これは、コロナ禍によるプラスの変化といえる。

授業料減免および給付型奨学金制度は導入から 5 年目を迎え、学生への対応や連絡の習熟度が向上し、学生の利益につながるよう努めている。また、この制度の運用には他部署との連携が不可欠であり、情報共有や協力を通じて、他部署との関係性も強化された。さらに、日本学生支援機構の給付型奨学金制度においては、新たに**多子世帯枠の「第 4 区分」**が設けられ、受給対象家庭の枠が拡大

した。今後も制度の枠組みが広がる傾向があるため、制度の変化に迅速に対応し、学生への情報提供やサポートをタイムリーに行っていく。

③ 学生寮、カフェテリア、ショップに対する連携・強化

□学生寮における健康・衛生管理の徹底

小倉北区キャンパスでは、外部業者が管理・運営する寮形式の物件を本学の提携寮として学生へ引き続き案内した。今後も、学生の利益となるよう、他業者との提携も視野に入りたい。

□カフェテリア及びショップ等に対する衛生管理及び学生満足度の向上

カフェテリア及びショップの業者が変わり2年目となった。こども園の給食も委託している関係で、業務の負担が大きい。今年度は、カフェテリアメニューも徐々に充実し、利用学生も増え学生の満足度が反映されている。売店での弁当やどんぶりもの、そして、パン類の販売など工夫が見られ、学生の多様化したニーズに応えられるよう選択肢も増やしている。月一で開催される委託業者と本学管理栄養士教員や関係職員で構成される「給食管理委員会」で、毎月の運営状況の把握と共に、問題がある場合、対策等が検討され、随時、改善が行われた。

【就職指導課】

「学生による事務局満足度調査」集計結果からも前年度に引き続き、本年度の取組が学生にとって概ね好意的に受け止められているものと認識しているが、大学食物栄養学部在学生からは“電話への対応に不満を感じた”の設問に対して2件の回答があった。

学生への電話連絡に際しては、極力昼休みや放課後の時間帯で発信を試みる旨課内で努めているが、緊急を要する事案もあるため改めて課内のルールを定めたうえで学生方へ心理的な負荷を与えることの無いよう、要点を簡潔に伝えることだけでなく口調にも十分に留意したい。

また、短期大学在学生からは“対応して頂く人によって言っていることが違い戸惑った”とのコメントが自由記述欄に寄せられていた。本年度においては居室の移動や人員の入れ替わりもあり、課員間で情報を共有する意識が希薄であったと感じている。回答はされていないものの潜在的に同意見を持つ在学生もいるものと認識している。年間を通じて特段のトラブルや学生方が不利益を被るといった事態は生じていないが、対応時に誤解を招くような言い回しや曖昧な発言を避け、引き続き就職活動への助言や支援を求める学生方へ公平かつ適切なサービスを提供できるよう改めて課内業務の最適化と親和の精神に基づく窓口対応に努めたいと考える。

以下、年度当初目標における個別事項について検証を記載する。

① 公務員試験対策講座のリニューアルと対面開講の実施

昨年度の課題として挙げていた在学生向け公務員試験対策講座の刷新について、これまでご支援をいただいていた「(学) 大原学園」様より、人的資源等の事情から通学生以外の教育機関への対応が困難であるとの協議がなされた。その結果、新たに講座のご提案をいただいた「(株) ビックチルドレン・公務員試験対策 TOC」様への切り替えを実施した。なお、切り替えに際しては、以下の手続きを行った。

(ア) 対面型講座説明会の実施

「(株) ビックチルドレン・公務員試験対策 TOC」代表の岩崎氏に来学いただき、受講対象となる本年度の食物栄養学部 3 年生を対象に講座の説明会を開催。

(イ) キャリアガイダンスでの講座紹介

本年度後期の食物栄養学部 3 年生キャリアガイダンスにおいて、就職指導課による講座のプレゼンテーションを実施。

(ウ) アンケート調査の実施

上記(イ)の講座説明を受けた学生を対象にアンケートを実施し、ニーズの把握を行った。

一方、従来の「(学) 大原学園」様にご支援をいただいていた本年度の食物栄養学部 4 年生の受講生は 3 名に留まっており、専門職の公務員試験合格実績も現時点で「朝倉市職員 (栄養士)」1 名のみである。また、「福岡市職員 (管理栄養士)」の最終試験へ進んでいる受験生が 1 名いるものの、全体として合格者数は昨年度の 6 名に比べて減少している。

この背景には、年度による専門職公務員試験の実施有無の偏りや、本年度における医療機関の専門職公募数の大幅な増加などがある。しかし、合格者数の減少を踏まえ、今回の講座切り替えを契機に 5 名以上の合格者輩出を目標とする。

「(株) ビックチルドレン・公務員試験対策 TOC」代表の岩崎氏は、公務員としての勤務経験があるだけでなく、管理栄養士養成課程での在職経験も有している。対面型講座説明会における模擬授業の内容や、在学生の反応も良好であった。さらに、講座提供に際しては、以下のような支援体制が整えられており、大変ありがたく感じている。

- ・岩崎氏を含む 3 名の教員による指導
- ・毎週定刻にライブ配信での授業実施
- ・授業の動画アーカイブ用チャンネルの提供
- ・質疑応答・相談用の LINE アカウントの設定

従来からの課題であった“完全対面型”ではない講座形式ではあるものの、今回の切り替えを在学生に向けた公務員試験対策講座の改善策として位置づけ、その効果を検証したいと考えている。

② 個別の学内企業(法人等)説明会開催の活性化

令和 5 年度から試験的に取り組んできた企業・法人様の希望に応じた個別学内説明会について、本年度は現時点で計 8 回の実施となった。内訳は、委託給食事業者 5 社、小売業 2 社（複数回実施を含む）である。会期を個別対応としたことで、シフト調整の結果卒業生が説明会に同行する機会が複数回あった。特に、卒業生が質疑応答の際に具体的な業務内容や仕事のやりがいを語ることで、委託給食事業者の説明会に参加した学生の即時エントリーにつながり、その後の採用試験受験から内定獲得に至るケースも複数件見られた。このように、単なる実施回数以上の成果が得られ、人事採用ご担当者からも高い評価をいただいたと感じている。次年度も引き続き、この体制を継続し、在学生と企業・法人様とのマッチング機会を増やすだけでなく、業種や職種の幅もさらに広げていきたいと考えている。

③ 課内業務内容の見直し・改善 等

本年度の課内業務改善事項のうち、特に注力し顕著な改善がなされたのは新規採用枠の開拓であると認識している。改善にあたっては、通常業務である本学への求人票の処理に加え、各種求人媒体（特にハローワーク）の情報を課員間で分担し、定期的に精査する体制を構築した。これにより、在學生が関心を示しそうな求人情報を掘り起こし、UNIPA の掲示配信機能を活用して随時発信した。加えて、在學生からの希望に応じて求人出稿者への新卒採用枠の交渉も行うなど、前年度以上に専門職の求人開拓に注力した。その結果、すべての交渉が成功したわけではないものの、多くの求人出稿者、特に医療機関への応募機会の拡大につながった点は、大きな前進であったと感じている。本学では、大学 1 学部、短期大学 2 学科 1 専攻科の在學生を対象に、専任の事務職員 3 名、非常勤職員 1 名、兼務教員 1 名という就職支援体制のもとで、各学科のクラス担任教員と連携を図りながら、学業と就職活動の両立を支障なく進めることに努めてきた。

次年度以降は、新たに大学部門で 2 学科が新設されるため、学年進行に備えた業務整理を進めるとともに、各課員の事務処理能力の向上および指導・助言の精度向上に向けた取り組みを強化したいと考えている。また、北九州市私立幼稚園連盟、私立保育連盟、社会福祉協議会、商工会議所、新卒応援ハローワーク、北九州市雇用政策課などが主催するイベントにも積極的に参加し、情報収集・意見交換を行うとともに、求められる人材の把握にも引き続き注力する。LINE®のオープンチャット機能の導入については、引き続き慎重に検討を進めるが、課員の余暇を圧迫する懸念もあるため、その影響を十分考慮した上で判断したい。

その他、本年度中に十分な業務改善が行き届かなかった事項については、次年度の改善課題として改めて検討・対応する予定である。

以 上

令和7年度 年度目標

— 学 生 部 —

【学生指導課】

◆ 学生生活の充実・支援

① 学生生活の規範の確立

□学生及び教職員に対する行事教育・人格教育の意義や意味の共通理解

本学では、来年度には、新学部1つを含む新学科2つが開設される。それに伴い多様化する学生に対応した行事教育の在り方が問われることになる。現在ある施設、そして、アップグレードされる施設の中、現在の行事教育・人格教育の質を維持し、さらなる高みを目指したい。

□学生の休退学に関する原因の分析及び各学部・学科との連携による防止対策の推進

各学科のクラス担任との連携を一層強化し、休退学に陥る可能性のある学生の早期把握と対応に努める。休退学の理由の一つとして経済的な問題が挙げられるが、これに対しては奨学金制度の周知徹底を図る。また、もう一つの主な要因と考えられる学業への意識低下や学習意欲の欠如については、各学部・学科と連携し、意識向上に向けた取り組みを強化していく。特に、入学時からの意識づけが重要であり、学習意欲を維持するためのフィードバックの工夫が必要であるとする。退学者は昨年より減少したものの、休学者の増加が見られるため、その動機や理由を精査し、個々に応じたきめ細やかな対応を進めていきたい。

また、学生の多様化が進む中で、メンタルヘルスの問題に起因する休学者の増加が懸念される。このため、保健室やカウンセラーとの連携をより強化し、適切な支援を提供することが重要であると考えている。

② 学生相談・支援体制の確立

多様化する学生の体的面やメンタル面の健康サポートを保健室及びカウンセリングルームにより継続するとともに、厚生委員会を通じて各学科との連携を図り支援していく。

対面のカウンセリングを基軸に、必要に応じてオンライン会議システムを活用し、学生支援に役立てたい。

障害学生に対する適切な対応が行えるよう、引き続き、積極的に研修会にも参加し、課員のスキルアップを目指す。

デジタルサイネージ（電子掲示板）のコンテンツをさらに充実、多様化し、学生・教職員への情報発信のツールとして引き続き活用していく。

③ 学友会執行部の体制強化とキャンパス間学生交流の実現

新型コロナウイルスの5類移行後の現在、執行部の在り方もポストコロナ時代を見据えた対応が求められる。引き続き学生間の円滑なコミュニケーションを基盤とし、安定した体制の構築と維持を目指す。これを支援するため、顧問教員も交えたサポートを継続していきたい。また、今年度と同様にリーダーズトレーニングへの参加を継続し、執行部学生としてのリーダーの役割や心構えの涵養に努

める。クラブ・サークル活動についても、コロナ禍での消極的な活動から、ポストコロナにおける積極的な活動へと移行することを意識し、顧問教職員のサポートを受けながら、より充実した活動を展開していきたい。

④ 国際交流に向けての取り組み

フィリピン国セブ島の大学 LCIC との提携を大事にし、福岡から飛行機で 4 時間、時差は 1 時間という地の利を活かし、引き続き、積極的に語学留学や交流プログラムを推進していきたい。

◆ 危機管理及び業務管理体制の充実・強化

① 危機管理体制の充実

各クラスの緊急連絡網や UNIPA 及び本学ホームページを活用し、連絡や掲示のタイムリーかつ効果的な周知法をさらに発展・充実させる。ポストコロナとはいえ、未だ、感染者が、不定期的に学内でも発生している。コロナ禍に作成された感染者への対応マニュアルに基づき、引き続き、保健室、教職員の連携により万全に対応して感染拡大を未然に防いでいく。

② 事務処理作業の効率化

□各種証書等発行の効率化及びデジタルサイネージ（電子掲示板）の活用

券売機の導入により、申請業務の処理が簡素化されたが、発行部署が証明内容により分かれているため、学生には未だ戸惑いがみられる。引き続きの学生への周知徹底と、各課員の業務の効率化及び作業量の軽減を目指す。

デジタルサイネージ（電子掲示板）の各部署での活用とコンテンツの充実を図る。

□業務内容の見直し・改善

対面研修への積極的な参加を促進し、さらなる業務スキルの向上を目指す。また、時間的制約や出張旅費の削減といった観点から、対面での参加が難しい学外研修・対外活動については、オンライン参加も視野に入れながら自己研鑽に努める。併せて、業務の省力化を図り、生産性の高い部署間連携体制の構築を進めていく。

③ カフェテリア、ショップに対する連携・強化

□カフェテリア及びショップ等に対する衛生管理及び学生満足度の向上

引き続き、業務委託業者と月 1 回の「給食管理委員会」ミーティングを実施し、良好な関係を維持する。また、現場の業者スタッフとの連携・協力を強化し、学生や教職員の満足度向上につながるサービスの提供に努める。

【就職指導課】

① 実施事業者切り替え後の公務員試験対策講座の効果検証と内容の充実

先述したとおり、令和 6 年度中に公務員試験対策講座実施事業者の切り替えを実行した。「(株) ビ

ックチルドレン・公務員試験対策 TOC」代表の岩崎氏とも受講生の状況を共有し、また受講生へのアンケートも実施することで切り替えの効果を検証したいと考える。また、受講が適わない在学生へも公務員試験受験の道を閉ざすことの無いよう、就職指導課として副教材や蔵書の拡充、「(株) ビックチルドレン・公務員試験対策 TOC」代表の岩崎氏からの資料提供や教授内容の指導を受けるなど、経費を抑えつつ業務の効率化・高度化を図りたいと考える。

② 学内企業(法人等)個別説明会開催の継続実施

令和7年度は校舎の増改築工事も完了し、授業時間外に使用可能となる講義室が増加することとなるため、前年度以上に個別説明会の開催を充実したいと考える。また、先に述べたように業種や職種についても幅広く設定し、最終年次生以外の在学生にも業界研究の一助や就業意識の向上に資するよう働きかけたいと考える。

③ 課内業務内容の見直し・改善 等

令和7年度は以下を見直し・改善事項としたい。

- ・本学履歴書様式の記載内容の検討等。(大学食物栄養学部に限る)
...従前から本学履歴書様式については一部の医療法人様より“自己 PR 欄の不足”について書類選考時に在学生の顔が見えづらく、没個性的な印象として受け取られかねないのご意見を頂戴していた。当該法人を含む既卒者と競合することになる大規模法人への応募に際しては、「(一社)日本私立大学協会」推奨様式を使用するなど、学科とも協議のうえ改善策を講じて適切に対応したいと考える。
- ・卒業生向の就職支援ツールの導入検討。
...本年度「(株)キャリアス」様より、サービス概要及び機能説明と仮アカウント発行済の旨のレクチャーを受けた、当該サービスでは卒業生にもアカウントを発行可能である為本年度末までの間のキャリアスを通じた本学への求人件数と内容を精査し、在学生への就職支援ツールとして本学の実態に適うものであるかを検討したいと考える。
- ・デジタルサイネージの利活用。(就職・イベント情報の告知等)
...従前からの課題としてきた本件については、学内の個別説明会開催受付や公務員試験の実施情報等を告知するツールとして活用を試みたい。情報管理センターの所掌する備品となる為、情報管理センターの定める利用要領に準えて最適な情報発信に努めたいと考える。
- ・外部キャリアコンサルタントとの提携による在学生への就職支援体制の更なる充実。
...過年度に本学へ奉職を頂いていた有資格者と提携し、主として「オンラインによる面接指導や就職相談」に助成頂くことで在学生の就職活動支援の拡充、外部からの専門的な立場から本学在学生をご評価頂くことで、社会人基礎力の向上に繋げたいと考える。(本年度は講師の先生から条件面でご内諾を頂いたが、校舎の増改築工事に伴いオンライン接続用の個室整備が困難であった為、令和7年度から本格的に運用を開始したい)

以上

令和 6 年度達成状況

— 教 務 部 —

(1) 学生募集について

本年度の入試結果を真摯に踏まえ、入学定員の確保に向けた学生募集に取り組む。一人でも多くの志願者を確保するために、他部署や学部学科との更なる連携を図り、教員対象入試説明会、オープンキャンパスの開催、高校訪問、出前講義や進学ガイダンスなど内容の検討も含め可能な限り取り組む。新設予定の学部学科の学生募集についても早急に具体的な案を提示し、SNS など様々なツールも活用して情報発信することで、受験者数を確保したい。

検証及び評価

入学定員の確保に向けて、企画広報課を中心に教務部内で協力し、入試説明会・オープンキャンパス・高校訪問・出前講義・進学ガイダンスなどに取り組んだ。結果として、志願者数は学校推薦型選抜で若干の増加はあったものの、一般選抜では大学全ての学科で減少した。新学部新学科については、例年よりも高校訪問の回数も増やし、進学ガイダンス参加校も遠方を加えるなどの対策も行ったが、認可時期の関係もあり、年内入試は殆ど出願が無かった。が、一般選抜では室井学長はじめ、多数の教職員による複数回の高校訪問などのおかげもあり、こども教育学科は 27 名(共通テスト利用 29 名)の出願につながった。食環境データサイエンス学科の一般選抜は 5 名(共通テスト利用 10 名)に留まった。3 月入試では、SNS 広告やテレビCM、また個別説明会開催やミニオープンキャンパスなども取り入れたが志願数を伸ばすことができなかった。

また今年度は新学部新学科の募集も加わったことで、昨年度以上に各学部学科の先生方から協力を得たいとの思いで、事前の協力依頼や説明の機会を持ったところ、どの募集活動においても非常に強力な支援をいただいた。高校訪問や出前講義、ガイダンスの場では、担当学科以外にも新設学科 PR を積極的に引き受けていただき、教務部だけでは対応できなかった募集活動を可能にすることができた。全学的なご理解とご協力をいただき心から感謝の念でいっぱいである。

このような部署、職域を超えた協力態勢を推進するために、当然だが教務部内の職員による様々な準備も例年以上に必要であった。次々に届く学部学科からいただくアイディアやご提案は、我々募集担当部署として本当にありがたく心強い限りであった。が、それらを実現させるための細かい調整や事務手続き、新分野の情報収集など圧倒的に作業量が増え、部内で協力し合うも対応に手が回らず大変苦労することもあった。時には「報・連・相」が滞り、右往左往する場面も多々あったが、皆で声を掛け合い取り組んだ。

また今年度は SNS など様々なツールも活用して情報発信することで、受験者数を確保したいと考えインスタグラム・LINE 等の導入を新たに試みた。一方、これらに関してノウハウは一定程度蓄積できたが、実際に志願者増に結び付ける有効な活用ができているとは言い難いと感じる。ただ漫然と実施するだけでなく、それぞれの手法、開催時期などを総合的に分析した上でのマーケティング、ターゲティング、アウトリーチの実践が課題であると感じる。また、これらの手法や分析方法を企画広報課のみではなく、広く教職員間で共有することが重要だと考えている。

南区キャンパスでは、より高校生への直接的なアプローチ活動として、広報学生と協働し、SNS 運用に力を入れた。具体的には高校生の多くが利用している SNS を利用し、学内の様子を発信した。ま

た、本学スクールバスの窓にオープンキャンパス申込の QR コードを貼付し、登下校中の高校生や下曾根駅を利用する高校生に向けて広報を行った。課題は SNS 更新が継続的にできなかったことであり、その原因分析を行い、次年度は定期的に情報発信を行える仕組みを構築する。加えて、高校生だけでなく、小中高生に向けてのアプローチ、オープンキャンパスや入学者・卒業者アンケート結果の分析もできなかったため、そこに取り組んでいくことが、下記次年度に向けての課題と考える。志願者の傾向としてオープンキャンパス参加者が多いので、第 1 のポイントは参加者数の増加である。次に、その参加者をいかに本学への志願に結び付けるか（進学・志望意欲を高めるか）が重要である。そのための取り組みとして、まずはオープンキャンパススケジュールの年度内決定と告知の早期化、年度を通してオープンキャンパス内容の見直しと新たな企画立案を模索したい。複数回参加する生徒も多いので、毎回違う経験ができるようにして、志望意欲を育てる（本学のファンにしていける）企画を検討したい。

（２）教務業務の見直しについて

教務業務の質の向上に努める。教育課程における学生支援と教育の成果に向けて業務内容の精査と充実をはかる。また、各々が昨年度の反省を踏まえた改善と教育体制の支援及び情報の共有化、業務の効率化に努める。

検証及び評価

学生からの満足度調査アンケートでは、本課を含め学生に寄り添った対応という言葉が目立った。本課業務は学生のためにあることを課員間で改めて共有し、同じ案件への対応でも学生・教員にとってよりよい対応となるよう行動を心掛けてきたが、本年度も指摘を受けていることから改めて課員全員で上記の共有を諮りたい。

また、一昨年度更新した GAKUEN システムに関しては、年度更新を含めとくにトラブルは生じておらず、多くの課員が様々な機能を使用可能となるよう情報共有を図っていきたいと考える。実際に今年度も課員がユーザー研修に参加し、課内での報告会を行った。

南区キャンパスでは、UNIPARX の新たな活用として、保護者アカウントを今年度導入した。導入効果の評価検証は今後になるが、異動に関する担任との面談への接続がスムーズになったのではないかと体感している。また経費の面でも来年度以降、成績通知発送の必要がなくなるため経費削減が期待できる。

（３）新学部・新学科設置に向けた取り組みについて

本学が 100 周年へ向け、建学の精神「筑紫の心」を基盤にした教育の土壌を守っていくためにも、全教職員で協力し新学部・新学科の開設を成功させなければならない。設置準備にあたり教務部にも、関係する申請書類作成や学生募集などかなりの重要な任務がある。普段からの部内の協力体制をさらに深め、業務の明確な指示、詳細な打ち合わせ、「報・連・相」を大事にして取り組みたい。

検証及び評価

新学部・新学科設置に向けて教務部として主に取り組んだ業務としては、特にこども教育学部の申請関係書類作成、両学科の学生募集、入試種類の整理と見直し検討、出願受付準備作業、新学部新学科構想説明会準備、個別相談会立案実施、新学部新学科冬期説明会立案実施、各種案内チラシ作成、新学部・新学科ホームページ掲載など、短期間の間にできる限りのことを実施した。いずれも、特に教務課の業務が大変立て込む時期と重なり、最小限の人員で同時にいくつもの案件をかかえ、十分な検討ができないものもあった。その反省も踏まえ、改めて次年度の新学部・新学科学生募集計画は早い段階で検討会議をおこないたい。継続すべきもの、改訂が必要なもの、新学科開設後に新規で行いた

いものなどを確認することと、今年度は設置準備室預かりでの募集予算だったが、次年度は企画広報課予算に組み込まれるため、慎重に計画を立てなければならない。

（４）地域貢献の取り組みについて

本学の建学の精神に基づいた地域貢献の取り組みの一つとして、生活者実学の研究成果を地域の方々に還元し、生涯学習に関与するため、シニアカレッジや市民カレッジ等の公開講座の実施に向けて取り組む。

検証及び評価

教務が関係するシニアカレッジについては、今年は昨年よりも内容の充実を図り、受講者の満足度を増やしリピーターを獲得することを目指して取り組んだ。調理実習やソーラン節など毎年行われる講義を復活させたり、実験などの講義を行ったりと講義ラインナップの充実を図った。その点を評価してくださる参加者もいる一方で、もう少しゆったりとした雰囲気を求められる参加者もいた。また、毎回の出席者が 15 名前後という少し寂しい結果となったため、来年度はもう少し募集に力を入れる必要があると感じた。

また今年は学科の講義や特別授業などで、地域の方々と交流する場があり、使用機材のセッティングや事務的業務でもサポートを行った。

以上

令和7年度 年度目標

— 教 務 部 —

（１）学生募集について

本年度の入試結果を真摯に踏まえ、入学定員の確保に向けた学生募集に取り組む。一人でも多くの志願者を確保するために、他部署や学部学科との更なる連携を図り、教員対象入試説明会、オープンキャンパスの開催、高校訪問、出前講義や進学ガイダンスなど内容の検討も含め可能な限り取り組む。新設学部学科の学生募集について、共創企業の方々とも連携し様々な企画を立案する。また、導入したInstagramやLINEなどのSNSについても有用なツールとして活用できるように一人一人がスキルアップに努める。

（２）教務業務の見直しについて

教務業務の質の向上に努める。教育課程における学生支援と教育の成果に向けて業務内容の精査と充実をはかる。また、各々が昨年度の反省を踏まえた改善と教育体制の支援及び情報の共有化、業務の効率化、郵送料や印刷代のコスト削減などに努める。

（３）新学部・新学科開設初年度の取り組みについて

カリキュラムや免許資格に関わる内容の理解を全員で深める。GAKUEN システムにもれなく新学部・新学科の内容を反映させ、入学生への指導において教務部として行えるサポート内容を確認し、入学後の学生生活がスムーズにスタートできるよう学生支援に努める。

教員の就任時期にもずれがあり組織づくりの過程にあること、また両学部学科とも多数の非常勤講師を迎えることも踏まえ、円滑な授業運営が行えるよう教員支援に努める

（４）地域貢献の取り組みについて

本学の建学の精神に基づいた地域貢献の取り組みの一つとして、生活者実学の研究成果を地域の方々に還元し、生涯学習に関与するため、シニアカレッジや市民カレッジ等の公開講座の実施に向けて取り組む。

以上

令和 6 年度 達成状況

－ 事 務 部 －

【庶務課】

令和 6 年度は 2 つの新学科設置準備とそれに合わせ校舎の改修が 3 件予定されている。

- ① 旧学生寮、1 号館、5 号館の改修工事について関係部署や工事会社と密に情報共有し学生の安全に十分配慮しつつ工事を期間内に安全に進めていく。
- ② 令和 7 年度子ども教育学部および食環境データサイエンス学科の開設に向け備品教材等の環境を整える。

令和 7 年 4 月には改修した新しい校舎で新学科がスタートできるよう万全を期していく。

<評価>

- ① 毎週のように業者と定例会議を設け課題解決しながら工事を進めてきた。結果事故や大きなトラブルもなく 3 棟の改修工事は無事完了した。
- ② 同様に新学科の備品教材も 3 月下旬にスケジュールどおり備付け完了した。

令和 7 年 4 月、予定どおり新しい校舎で新学科をスタートすることができた。

【会計課】

- ① 令和 6 年度は 3 件の校舎改修工事と新学科設置経費により大きな支出超過が予想されており予算管理を徹底していく。
- ② 事務効率化を推進していく
 - ・ 立替経費の口座振込
前期は教職員の立替経費についてアスクル利用を全校的に推奨し現金精算の減少を図った。
今期は立替経費および交通費の口座振込を検討し一層の効率化を図りたい。
 - ・ 校納金収納事務の効率化を図る
口座引落方式をはじめ校納金（授業料等）収納事務の効率化を検討していく。

<評価>

- ① 令和 6 年度は 1 号館、5 号館、研究棟の 3 校舎の改修工事をおこない、各々そして全体の資金管理と支払い管理に十分な注意を払った。特に 3 月は支払いが集中したがトラブルなく予定どおり支払も完了した。また予算管理についても教職員の協力により当初予算に比べ支出超過を削減することができた。
- ② 体的進展まではいかなかったが、会計事務の DX 化に向け数社の業者からプレゼンを受け、課員全員が DX の必要性を再認識し来年度へ向け大きく前進したと評価します。

以上

令和7年度 年度目標

－ 事 務 部 －

【庶務課】

- ① 令和7年度は旧福銀の建物を KIDS LABO として改修使用するための設計工事を関係部署と協議しながら安全に進めていく。
- ② 新学部、新学科がスタートするにあたり、学生・教職員が安全に過ごせるよう関係部署と連携を取りながら日々の業務をおこなっていく。

例：5号館や KIDS LABO を警備員室にてカメラ映像で監視できるようにする。

- ③ いたずら電話やクレームに対して対応できるよう外線電話に対して録音やナンバーディスプレイの機能をつけ環境整備を図る。
- ④ 公用車利用の環境整備。

現在、古い公用車が1台のみで実習先訪問や高校訪問はその多くが教職員の自家用車にて訪問している。業務のための使用であり、万一の事故の際の対応も含め公用車を複数台準備するよう環境整えていきたい。

【会計課】

- ① 業務の効率化(DX化)を進めていく。

本学は紙による日々多くの起案書、伝票起票、回覧、そして経費処理も現金による清算業務が毎日発生している。

まずは、法人カードを作成し個人による現金立替をなくしていく。次に給料明細のウェブ化(PCやスマホでの明細閲覧)をおこない給与明細書(紙)をなくし、年末調整もウェブにて行うようにしていく。そしてワークフローも今まで以上に活用し業務効率を図っていく。教職員がDXに慣れたところで2年後には経費処理のキャッシュレス化をすすめていきたい。

以上